

See  
the  
future  
now  
SOFTBANK

ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp>

## ソフトバンクグループとは？

インターネットが社会や経済をより豊かにするテクノロジーであることを確信し、インターネットビジネスのリーダーとしてその発展を牽引するために、自らさまざまなインターネットビジネスを創設・推進する起業家集団です。グローバルに展開するファンド事業を通して、インターネットの普及を促進しています。

page 2-5

## ソフトバンクのフォーカスエリアは？

インターネットのユーザー数や用途の飛躍的な拡大を促す通信のブロードバンド(高速・大容量)化を自ら牽引すべく、この分野をひとつのフォーカスエリアとしています。また、企業が商取引にインターネットの導入を進めるなか、B2B(企業間取引)を足がかりに事業領域を拡大しています。

page 4-7, 10-18, 20-23

## 投資のトラックレコードは？

米国ナスダック市場の株価下落や株式公開マーケットの停滞で、ソフトバンクの投資も影響を受けています。しかし、この厳しい市場環境のなかでも、ソフトバンクには依然として大きな含み益があり、積極的な投資活動を継続しています。

page 24-25

## それぞれの事業の業績は？

本書では、経営の責任単位である事業統括会社ごとに業績の概要を開示しています。さらに、売上高の大きい会社の業績概要も開示しています。

page 10-23, 34-49

## Q ソフトバンクの組織形態は？

さまざまな事業分野や地域にインターネットは浸透しており、それぞれの分野や地域の専門知識に基づいて正確かつ迅速な経営判断を行うため、純粹持株会社、分野や地域に特化した事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を敷いています。

page 8-9, 36-49

## Q 決算の内容は？

多岐にわたる事業を行っており、財務諸表にも一般の事業会社とは少し違う特徴がみられます。投資家の皆さまにとって、よりわかりやすい財務・会計情報の開示とすべく、本書では財務諸表の解説を行っています。

page 26-35

### CONTENTS

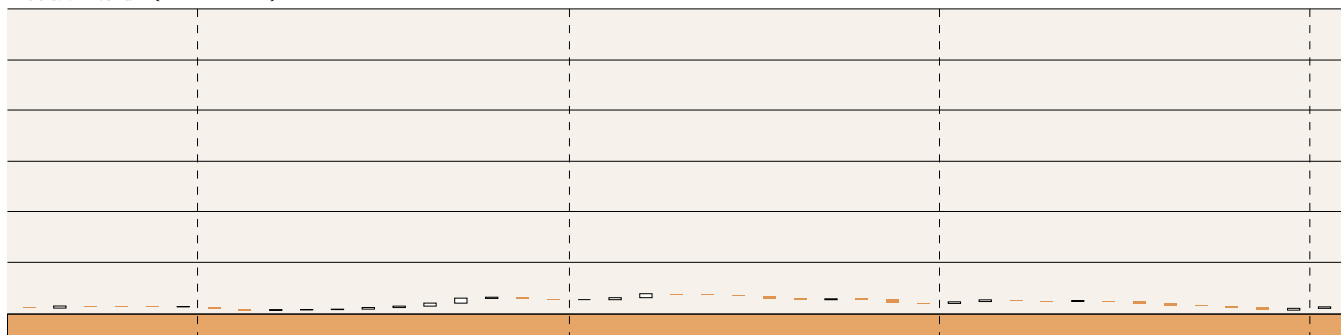
アウトライン		テクノロジー・サービス事業	17
主要なソフトバンクニュースと株価の推移	2	インターネット・インフラ事業	18
社長メッセージ		その他の事業	19
進化するインターネットの波にのる	4	グローバル展開	20
マーケット		ソフトバンクグループの投資の状況	24
ブロードバンド展開で広がるインターネットの可能性	6	財務・会計情報	
事業概要		主要経営指標の推移	26
事業系統図	8	連結貸借対照表とその解説	28
イーコマース事業	10	連結損益計算書とその解説	30
イーファイナンス事業	12	連結キャッシュ・フロー計算書とその解説	32
メディア・マーケティング事業	14	連結セグメント情報とその解説	34
放送メディア事業	15	セグメント別主要関係会社の概要	36
インターネット・カルチャー事業	16	コーポレートデータ	50

## 主要なソフトバンクニュースと株価の推移

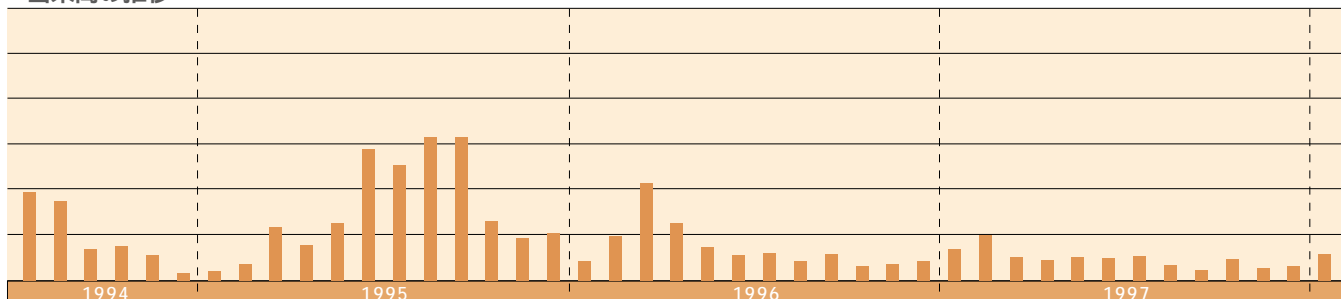
### ヒストリー

1981年 9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始。	9月	米国SOFTBANK Kingston Inc.を設立し、同社が米国Kingston Technology Companyの80%持分を取得。
1982年 5月	月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出。	12月	ジェイ・スカイ・ビー(株)設立。
1990年 1月	(株)日本データネットを吸収合併。	1997年11月	ヤフー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録。
7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更。	1998年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
1992年 1月	ソフトベンチャーキャピタル(株)設立。		SBHを通じて米国GeoCitiesの一部株式を取得、同社の第二位株主へ。
1994年 3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立。	4月	米国ZD Inc(後にZiff-Davis Inc.へ社名変更)が同社株式をニューヨーク証券取引所に上場。
7月	当社株式を日本証券業協会に登録。	7月	SBHを通じて米国E*TRADE Group, Inc.の株式を取得。
12月	米国Ziff Communications Companyの展示会部門を買収。	8月	米国GeoCitiesが同社株式をNasdaqに公開。トレンドマイクロ(株)が同社株式を日本証券業協会に登録。
1995年 4月	SOFTBANK COMDEX Inc.による、米国The Interface Groupの展示会部門の買収。	12月	(有)エムエーシーを吸収合併。
1996年 1月	ヤフー(株)設立。		米国SOFTBANK America Inc.設立、子会社株式の一部を移転。
2月	SBHを通じて米国Ziff-Davis Publishing Companyを買収。	1999年 4月	出版事業を分社し、事業持株会社制を導入。
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を取得、累積で同社の筆頭株主へ。	6月	全米証券業協会(The National Association of Securities Dealers, Inc.)と「ナスダック・ジャパン」創設について提携。
6月	ソフトバンクベンチャーズ(株)設立。豪州The News Corporation Limitedとの間で、デジタル衛星放送事業JSkyB(現スカイパーフェクTV!)について提携。		

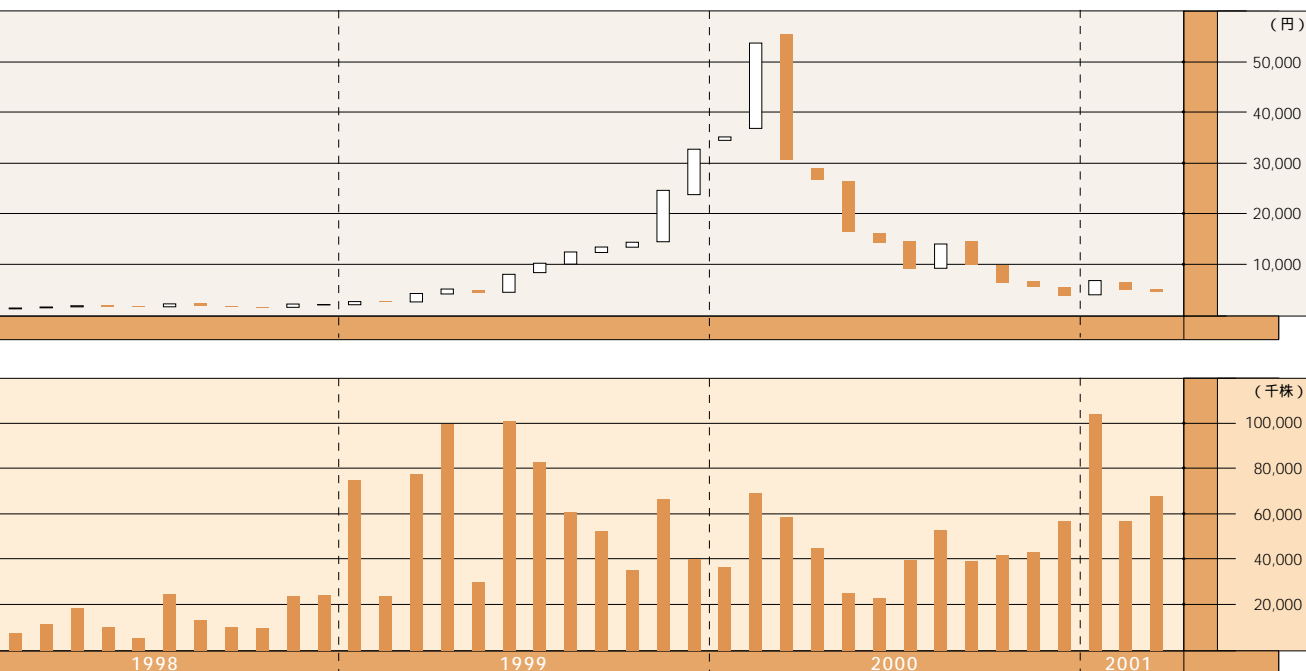
### 株価の推移 (遡及修正後)



### 出来高の推移



- 7月 The News Corporation Limitedの全額出資子会社である英国ePartners Capital, Ltd. と英国における合弁会社eVentures設立合意。仏国Vivendi, S.A.と仏国における合弁会社@viso SAS 設立について提携。米国Kingston Technology Companyの80%持分を売却。ソフトバンク・テクノロジー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録。
- 10月 米国Ziff-Davis Inc.のマーケット・インテリジェンス部門を売却。ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入。
- 2000年 2月 世界銀行グループのInternational Finance Corporationと新興諸国におけるインターネット関連企業を育成するためのSOFTBANK Emerging Markets設立合意。
- 4月 各事業分野における事業統括会社制を導入。
- 6月 モーニングスター(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場。
- 8月 (株)ベクターが同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場。米国Key3Media Group, Inc.が同社株式をニューヨーク証券取引所に上場。
- 9月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)の株式を取得。イー・トレード(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場。(株)サイバー・コミュニケーションズが同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場。
- 12月 日本アリバ(株)の第三者割当増資を引き受け、企業間電子商取引のプラットフォーム提供事業を本格展開。ソフトバンク・インベストメント(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場。
- 2001年 1月 ライフサイエンス関連企業を投資対象としたSOFTBANK Life Science Ventures I, L.P.の組成を決定。
- 2月 米国Cisco Systems, Inc.への第三者割当増資の実施と、戦略的提携の強化にともなうSOFTBANK Asia Infrastructure Fundの組成の契約締結。



# Surfing the



## フォーカスエリア:ブロードバンドとB2B

ソフトバンクは、インターネットが社会や経済をより豊かにするテクノロジーであることを確信し、この分野に全経営資源を投入することで自らも成長していくことを経営の基本方針としています。進化につぐ進化を続けるインターネットテクノロジーの先を読み、ヤフーに続いて、これまでイーファインンスやイーコマースといった新分野にいち早く進出してきました。

さらなる進化を促す通信のブロードバンド化(大容量・高速化)においても、ソフトバンクはその早期普及を牽引することでインターネットの利用者と用途の飛躍的な拡大をはかります。それによって既存の事業分野を伸ばしていくとともに、ブロードバンドで可能となる新たな分野の開発も進めます。B2B(企業間取引)においても、インターネットの活用が今後飛躍的に拡大することが見込まれ、ソフトバンクとしてもこの分野に注力していきます。インターネットテクノロジーの方向性を見極めつつ、成長分野にフォーカスし、今後もインターネットビジネスのリーダーとしての役割を担い続ける所存です。

### 経営判断の精緻化・迅速化と自律的企業価値の増殖経営

インターネットがあらゆる分野へ急速に浸透するなか、ソフトバンクは事業領域の遠大な拡がりを視野に、それぞれの分野において専門知識に基づき適確かつ迅速な経営判断を行うため、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を敷いています。

ソフトバンク(株)は純粋持株会社として、グループ全体の戦略策定を担い、全体の管理・調整を行います。コーポレートガバナンスを充実するため、高度な意思決定・監督を行う取締役会、事業統括の責任を負う各CEOによるCEO会議など、明確な役割分担のもと、グループ全体の企業価値向上をめざします。

事業分野別または地域別に事業統括会社をおき、それぞれの分野における戦略の策定および新規事業の開拓、傘下事業会社の管理・調整を行います。これら事業統括会社の指導のもと、事業会社は、早期黒字化とキャッシュ・フローの獲得に努め、株式公開をめざします。各社に自律的な企業価値の増殖を促すためです。2001年3月期も、子会社・関連会社のなかから、モーニングスター(株)(株)ベクター、Key3Media Group, Inc.、イー・トレード(株)(株)サイバー・コミュニケーションズ、ソフトバンク・インベストメント(株)が株式を公開し、今期も数社が公開予定です。

### さらなるフォーカスエリア:ブロードバンドとB2B

通信のブロードバンド化で先行する韓国の例にみられるように、ブロードバンド化はインターネット利用者の飛躍的な増加とサービスの増加・多様化を促す起爆剤となります。ソフトバンクとしても既存の事業をさらに伸ばしていくとともに、ブロードバンド関連事業への積極的な取り組みを進めます。

# Wave of

進化するインターネットの波にのる

# Internet Evolution.

グループ力を活用して、IT産業においていくつかの成功モデルにあるような、ビジネスモデルを考案中です。ソフトウェア産業においては、Microsoft CorporationがPCのテクノロジープラットフォームとなるオペレーティングシステム「Windows」と、その上にのるアプリケーションなどを押さえ、携帯電話市場においては、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが「iモード」というテクノロジープラットフォームとアプリケーションを押さえたことで成功しています。出資先である韓国のKorea.comのブロードバンドポータルが、まさにアプリケーションやコンテンツの一部と認証・課金やセキュリティといったテクノロジープラットフォームを組み合わせたサービスを提供しており、そのノウハウを活かします。

ソフトバンクグループの会社と出資先を効果的に組み合わせることで、ブロードバンドビジネスを展開していきます。たとえば、アプリケーションやコンテンツといったサービスを提供する事業として、ヤフーブロードキャストや、インターネット上でデータストレージ(情報蓄積)サービスのプラットフォームを提供するエクストライブ・ジャパン(株)があり、テクノロジープラットフォームの会社として、コンテンツの高速配信を実現するアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)などがあります。さらに、通信インフラの会社として、超高速インターネット接続サービスを提供する(株)アイ・ピー・レボリューションや海底ケーブルサービスを提供するAsia Global Crossing, Ltd.などがあげられます。

米Cisco Systems, Inc.が、総額10.5億米ドルを拠出し、ソフトバンクが運営するSOFTBANK Asia Infrastructure Fundは、アジアを中心とするブロードバンド事業へ投資し育成を行います。

もうひとつのフォーカスエリアであるB2Bの分野も、今後大きな成長が期待できる分野です。米国において、多くの企業がB2Bの採用により、直接材と間接材のコスト削減を飛躍的にはかっており、国際競争に勝ち残っていくために、日本企業も調達分野における革新の必要性にせまられています。ソフトバンクは、日本においてほとんど手付かずの間接材の調達にフォーカスしたソフトウェア会社として、米国で最大のAriba Inc.の日本法人である日本アリバ(株)に資本参加し、その本格稼働を牽引しています。さらに、アリバに関連したビジネスやアリバの販売で培う顧客基盤が活きるビジネスの開発を進めています。

“Surfing the Wave of Internet Evolution.”進化し続けるインターネットテクノロジーの方向性を見極めて、今後も進化の波をとらえた経営を行っていきます。

2001年6月

代表取締役社長 孫正義





## ブロードバンド展開で 広がるインターネットの可能性

社会や経済の根幹としてますます拡大していくインターネットの今後の展開の鍵を握るのが、通信のブロードバンド化です。韓国や米国においては、いち早くブロードバンド化が進むことでインターネットの利用者層が拡大し、既存のサービスが伸びる一方で新たなサービスや産業が生まれています。

日本においても、国としてITへのコミットを明文化したIT基本法が2000年11月に成立し、政府のe-Japan戦略では、超高速光ファイバーおよび高速ケーブルモデムやADSLなどアクセスで5年以内に4,000万世帯をつなぐという目標をたてるなど、ブロードバンド化への舵取りがされました。2000

年秋以降、大手通信会社も高速アクセスサービスに参入し、新興の高速ならびに超高速アクセスサービスプロバイダが価格で対抗するなど、ブロードバンドインフラをめぐって競争が激化しています。通信速度の遅さと利用料金の高さという、日本においてインターネットの普及を阻害していた要因が急速に解消されようとしており、インターネットの本格普及期がすぐそこまで来ています。

ここでは、韓国におけるブロードバンド展開を通して、今後の日本における展望を考えます。

### 韓国ブロードバンド化で広がる新たなビジネスチャンス

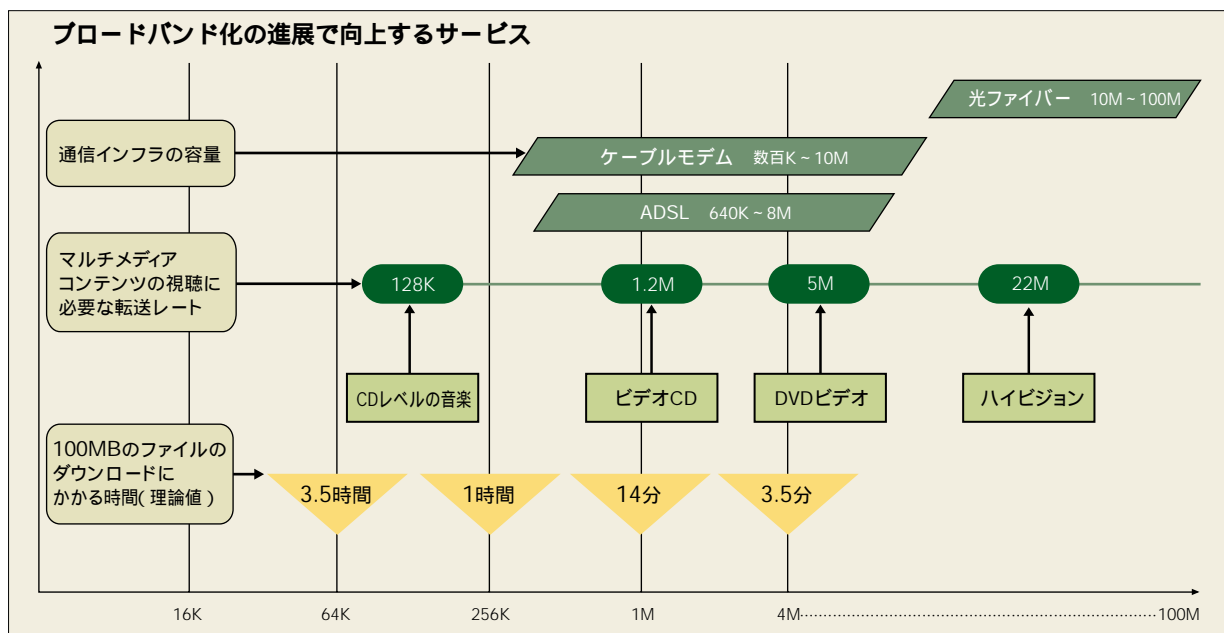
韓国においては1998年の通貨危機を境として、政府の強力なリーダーシップもあって、通信のブロードバンド化が進展しました。しかし、そのもっとも大きな要因は、1Mbpsを超える高速アクセスサービスが、業界ベンチマークとなる安い料金で当初から提供されたことによります。また、「スタークラブ」といったオンラインネットワークゲームが2万店を超えるインターネットカフェを中心に大ブレイクしたことなども、韓国におけるブロードバンドの普及要因です。さらに、日本と同じように教育熱心な国柄において、情報源となるインターネットが教育の一部と考えられたことなども理由としてあげられます。

この結果、世帯数1,400万強の韓国において、2000年3月末に86万世帯だったブロードバンド加入世帯が、2001年3月末現在で509万世帯に増大し、年内には1,000万世帯

にも達すると見込まれています。インターネットユーザー数も2001年3月時点で1,900万人に増大するなど、ブロードバンド化がインターネットユーザーの増加につながっています。

通信が高速・大容量化するにつれ、これまでにないサービスがインターネットを通して提供できるようになっています。韓国におけるキラアプリケーションは、オンラインゲームとオンライン証券取引であり、証券取引の7割がオンラインで行われるまでになっています。さらには映画やアニメーション、テレビドラマのオンデマンド配信も人気のあるサービスです。

電子メールサービスでは、従来の文章だけのメールに付加して、音声やファクス、ビデオクリップが一体となった統合サービスが提供されています。政府が後押ししたパソコン教育に数百万人の主婦が参加したことなどにより、従来インターネットから取り残されていた人たちもメールやチャット、



参照: N+I MAGAZINE 2001年5月号特集記事「これが21世紀型ブロードバンドシステムだ」



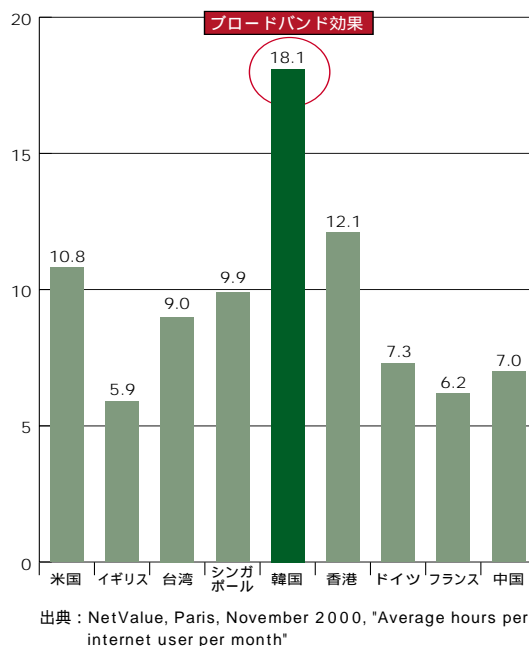
VoIP(インターネット電話)などを日常的に活用するようになっていきます。

これらサービスを提供するブロードバンドポータルは、広告収入を主とする従来のそれと収益構造も違います。韓国最大のブロードバンドポータルKorea.comでは、サービスやコンテンツなどの収入が売上の7割強を占めています。さらには、ブロードバンド化によって、韓国においてはインターネットの利用時間が諸外国に比べて各段に伸びており、インターネットの広告媒体としての価値も高まっています。また、動画も含めて画面の読み込みが速くなることで、オンラインショッピングなどの収入の機会も増えています。画面の読み込みに8秒以上かかると、約30%が利用をあきらめ、12秒になるとその率が70%に上昇するとの推計(Zona Research, Inc.による)にあるように、ブロードバンド化でダウンロード時間が改善することで、オンラインショッピングを日常的に活用する人も増えています。

今後も高速・大容量で双方向性のある通信環境において可能となるサービスが続々登場する見通しです。オンラインの証券取引やショッピングについては、コールセンタータイプの1対1の対面コンサルティングや、あらゆる年齢層をターゲットとしたマルチメディア教育、遠隔医療などが有望です。韓国においても、テレビのデジタル化が2001年後半からスタートしますが、放送システムとブロードバンドの組み合わせも模索されています。通信がさらに高速・大容量化することで、現状の小さな画面で粒子の粗いVOD(ビデオオンデマンド)が、

DVDやさらにはハイビジョン並みに画質が向上することも考えられます。データ量が増え続けることで、ネットワークに対する負荷は今後ますます増える方向にあり、帯域を拡げるだけでなく、ネットワークをいかに効率的に運用するかが課題になっており、インターネットテクノロジーやインフラなどの分野もますます注目を集めています。

インターネット利用時間の国際比較(平均利用時間/月)



## ブロードバンド化で日本でもインターネットビジネスが本格化

インターネットの常時接続・定額化が遅れていた日本においても、ブロードバンドサービスの提供が本格化し、米国や韓国が経験したような普及が今後見込まれます。両国で提供されているサービスやコンテンツにプラスして、放送のデジタル化や携帯電話の次世代化などと相まって、サービスの多様化が進むものと思われます。

インターネットの普及にともない、顧客基盤が拡大することにより、消費者向けイーコマースもビジネスとしての拡大が見込まれます。その際には、Korea.comが1つのIDによる課金システムを確立し、1度ログインすればすべてのサービスが受けられるようにしたことで利用の拡大につながったように、効果的な課金システムの構築も重要となります。インターネット広告はすでに、日本においても視聴者によりアピールする多様な表現方法の開発が進んでいますが、今後ユーザー数の増加と利用の長時間化にともなって媒体価値も高まり、日本の広告市場(2000年、6.1兆円)に占めるインターネット広告の

割合(同、1%未満)も大きく増加すると思われます。

総務省の調査では、電子メールの普及率は全産業にわたり高水準に達していますが、ビジネスにおけるインターネットの活用はまだまだ遅れており、今後の拡大が期待できる分野です。インターネットを利用して販売活動を行う会社は増えてきていますが、決済もインターネット上で行っている企業はわずかに2.2%という現状であり、セキュリティや秘匿性、データの安全性、信頼性などの向上とともに、今後の伸びが期待されます。

未完成のテクノロジーであるインターネットは今後も進化を続けることで、人々の生活やビジネスにとってまさに不可欠なものとなっていきます。インターネットビジネスのリーダーとして、ソフトバンクはこの進化のひとつの大きな波となるブロードバンド化を自ら先導し、この大きなビジネスチャンスを自らのものとしていきます。

## 事業系統図 (2001年5月15日現在)

### イーコマース事業

#### ソフトバンク・イーシーホールディングス 事業統括会社

(ソフトバンク・イーコマース株式会社は2001年7月1日より、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社に社名変更)

ソフトバンク・コマース	イー・ショッピング・カーグッズ	スマートファーム
イーエクスプレス	イー・ショッピング・トイズ	ソフトバンク・モバイル
イーセレクト	イー・ショッピング・ブックス	ダイヤモンド・ドット・コム
イーベスト	イー・ショッピング・ワイン	ダスキン・アイマート
ソフトバンク・フレームワークス	イーネット	日本アリバ
イースタッフイング	エーアイピーブリッジ	パーティカルネット
アイビルダーズ	オンセール	ビーウィズ
アジアンスネット	カーポイント	プライダルコンシェルジェ
イーエントリー	クリエイティブ・バンク	ブルーブラネット
イーキャリア	シーエムネット	ベクター
イーシーリサーチ	ジーダブリュービー	ユーフォリンク
イー・ショッピング・インフォメーション	スタイルインデックス	

### イーファイナンス事業

#### ソフトバンク・ファイナンス 事業統括会社

イー・アドバイザー	オフィスワーク	ソフトバンク・コンテンツ・	グッドローン
イー・コモディティ	オンライン・アイアール	パートナーズ	ブレードットコム
イー・トレード	ゴメス	ソフトトレンドキャピタル	ベネフィット・システムズ
イー・トレード証券	サイバーキャッシュ*	SOFTBANK CHINA	モーニングスター
イー・ネットカード	ソフィアバンク	VENTURE INVESTMENTS	SB Finance Korea
イー・リアルエステート	ソフトバンク・インベストメント	ソフトバンク・フロンティア証券	
ハウスポータル	ソフトバンク・アセット・	日本コグノテック	
エスエフ・リアルティ	マネジメント	ファイナンス・オール	
ユートピア・ライフ	デジコード	イー・ローン	
ウェブリース	ソフトバンクベンチャーズ	インズウェブ	

### インターネット・インフラ事業

#### ソフトバンク ネットワークス 事業統括会社

アイ・ピー・レポリューション	スピードネット
インターネット・ファシリティーズ	テラブラネット
グローバルセンター・ジャパン	Asia Global Crossing*

### インターネット・カルチャー事業

ヤフー

インターネット総合研究所

たびゲーター

## メディア・マーケティング事業

### ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング 事業統括会社

ソフトバンク パブリッシング	クリック・トゥー・ラーン
ソフトバンク・ジーディーネット	コンパス
ジャジャ・エンタテインメント	サイバー・コミュニケーションズ
アプリックス・ドット・ネット	パークス
イングリッシュタウン*	ライバルズ
ウェブエムディ	

## 放送メディア事業

### ソフトバンク・ブロードメディア 事業統括会社

アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン	ジェイ・スカイ・スポーツ*
イエス・ノー・ジャパン企画	スカイパーフェクト・コミュニケーションズ*
エクステージ	デジタルクラブ
エクストライブ・ジャパン	デジタルメディアファクトリー
コンピュータ・チャンネル	日本映画衛星放送
円盤家	ボックスネット

## テクノロジー・サービス事業

### ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス 事業統括会社

ソフトバンク・テクノロジー	ブロードバンド・テクノロジー
イー・コスモ	イーシーファクトリー・ドット・コム
イー・コマース・テクノロジー	イーツ
イーシー・アーキテクト	マーケットプレイス・サービス・アンド・サポート
ソフトバンク・モバイル・テクノロジー	安徴科大恒星電子商務技術
ピートゥピー・テクノロジー	



純粋持株会社

## グローバル展開

### SOFTBANK Holdings 事業統括会社

SOFTBANK  
Venture  
Capital

SOFTBANK Technology Ventures IV  
SOFTBANK Technology Ventures V  
SOFTBANK Technology Ventures VI  
SOFTBANK Capital Partners

SOFTBANK  
International  
Ventures

SOFTBANK Europe Ventures  
eVentures  
@viso  
SOFTBANK Latin America Ventures  
SOFTBANK Emerging Markets  
SOFTBANK Ventures Korea  
SB CHINA HOLDINGS

SOFTBANK Asia Infrastructure Fund

CNET\*  
E-LOAN\*  
E\*TRADE  
InsWeb  
Key3Media  
MessageMedia  
UTStarcom  
Webvan\*  
Yahoo! Inc.  
Yahoo! Deutschland  
Yahoo! France  
Yahoo! Korea  
Yahoo! UK

## サービス事業・その他

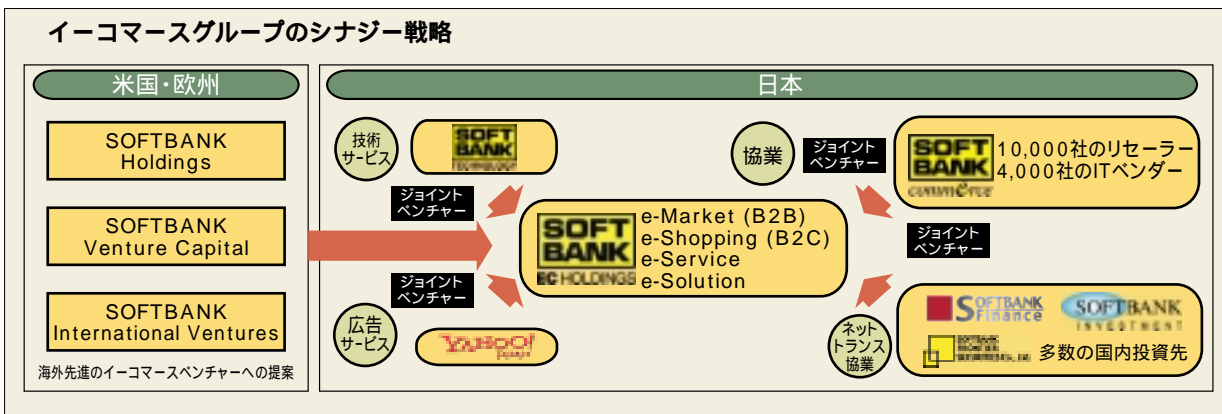
あおぞら銀行	ナスダック・ジャパン
アットワーク	Nasdaq Europe Planning Company
SOFTBANK Life Science Ventures	SOFTBANK Korea

\* ..... その他の出資先

# イーコマース事業



ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社 代表取締役社長 宮内 謙  
 (ソフトバンク・イーコマース株式会社は2001年7月1日付でソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社に社名変更)

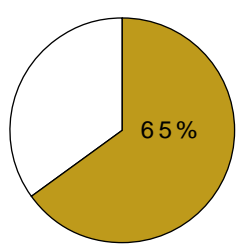


**2001年3月期の業績の概要** (増減金額は内部管理上の数字に基づいています)  
 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)の連結売上高は、ソフトバンク・コマース(株)の売上が順調に伸びたことにより、前期比11.6%増加し258,498百万円となっています。同社は営業利益にも大きく貢献していますが、当期設立した会社を中心に多くの事業がまだ立ち上げ段階にあることで営業費用が増加しており、営業利益は前期比75.4%減少し1,748百万円となっています。事業の軌道修正や撤退にともなって、特別損失が3,014百万円発生しています。

**イーコマース事業を続々立ち上げ**  
 先行者利得の大きいインターネット業界において、すばやい事業展開による顧客の獲得を成功の鍵と考え、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)を事業統括会社とするイーコマースグループは、前期に引き続き当期もB2C(対消

費者向け商取引)やB2B(企業間取引)といったイーコマース(電子商取引)分野の会社を数多く立ち上げました。  
 B2Cにおいては、日本の商習慣などの特殊事情に鑑みて、日本の市場を熟知する国内主要企業との合併事業という形態をとっています。その一方でB2Bにおいては、企業間競争がまさに国際競争であることに鑑みて、海外の成功モデルを日本において合併事業として立ち上げる形態をとっており、それぞれの分野でもっとも有効な事業形態により展開しています。  
 グループ内のネットワークを結集して、ソフトバンクグループにとどまらずベンチャービジネスなどを支援する体制を整えています。イー・サービス事業という枠のなか、インターネットによる雇用支援、ベンチャー企業・中小企業向けウェブサイトの構築・運営支援、アプリケーションサービスの提供、バックオフィスの支援といった事業を推進しています。

ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合



ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社の2001年3月期連結業績の概要(未監査)

損益計算書 (単位:百万円)		貸借対照表 (単位:百万円)			
売上高	258,498	流動資産	84,845	流動負債	85,082
売上原価	233,891	有形固定資産	1,394	固定負債	5,426
販管費	22,858	無形固定資産	3,249	少数株主持分	3,399
営業利益	1,748	投資その他	13,645	株主資本	9,239
経常利益	787	繰延資産	12	(資本金)	10,000
当期純損失	2,548	総資産	103,147	計	103,147

注)ソフトバンク(株)の連結決算のセグメント情報とは集計方法の違いにより一致しません。



### 収益基盤を強固にし、次の拡大期に備えるB2C

B2Cにおいては、グループとして専門ポータルの実現をめざして、書籍や自動車関連用品、玩具やパソコンなどをインターネット経由で消費者向けに販売する会社を立ち上げ、事業を積極的に推進しています。それぞれの分野に強いパートナー企業と組むことで、在庫コストなどを抑えることが可能な事業モデルとなっています。今後、収益基盤を強固にし、見込まれるインターネットユーザー数の増加にともなうB2C市場の拡大期に、これまで培ったノウハウを活かし、一気にナンバーワン・イーコマースサイトをめざします。

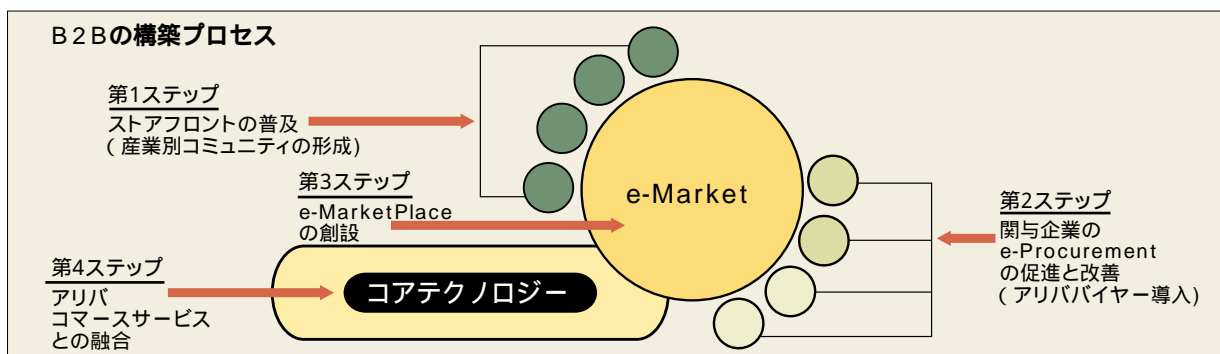
消費者向けにダウンロード事業を行う(株)ベクターが、2000年8月に株式を公開しました。通信のブロードバンド化によって、データ容量の大きいソフトウェアもネットワークを介してダウンロードができるようになることで、同社の事業拡大が見込まれます。

インターネット企業の勝ち組・負け組の峻別が進むなか、今後は事業の軌道修正・撤退など迅速な戦略の見直しが肝要と考えます。当期はオンセール(株)の事業モデルの変更など、5社の戦略の見直しを行いました。ただし、有望な事業についてはソフトバンク・イーシーホールディングス(株)の強力なバックアップ体制のもと育成を行っていきます。

### 成長分野であるB2B関連事業にフォーカス

通信のブロードバンド化が進むなか、ネットワーク技術は毎年倍々のペースで性能が向上しており、今後このネットワーク性能の向上とともにB2Bビジネスやネットワークインフラ関連ビジネスなどの成長が加速すると予想されます。B2Bの分野では、産業別コミュニティを提供するパーティカルネット(株)を2000年7月に設立し、2001年3月末において医療、金属加工、自動車産業など9のコミュニティサイトが稼働しています。2000年12月には、間接材の調達ソフトウェアの供給において米国最大手のAriba Inc.の日本法人、日本アリバ(株)に約40%(ソフトバンク(株):20%、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株):20%)の出資を行い、同社とともに積極的な営業に努めています。

B2Bマーケットプレイスが本格的に普及するには、企業側にアリバのソリューションをはじめとするB2B取引を支えるインフラの構築が重要となります。現在、日本企業の多くが、効率的・効果的な事業展開のため、調達ソフトも含めたエンタープライズソフトウェアの導入を本格化しており、今後の拡大が期待される分野です。ソフトバンク・コマース(株)を核として、従来、ソフトウェアの流通で培った顧客や関係先のネットワークとノウハウを活かしながら、アリバ・ソリューションの拡販を足がかりにエンタープライズ事業の強化・確立をはかります。





# イーファイナンス事業



ソフトバンク・ファイナンス株式会社 代表取締役社長 北尾 吉孝



**2001年3月期の業績の概要** (増減金額は内部管理上の数字に基づいています)

ソフトバンク・ファイナンス(株)の連結売上高は、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬が大幅に増加したことなどが貢献して、前期比69.1%増加し31,544百万円となりました。当期に設立した会社を中心に立ち上げ段階の会社が営業費用の増加要因となっていますが、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の寄与により、営業利益も41.7%増の13,275百万円となっています。イー・トレード(株)などの公開にともなう売出や公募増資による持分希薄化にともなって、投資有価証券売却益やみなし売却益などの特別利益が一方で、(株)エイブル株式の売却損やブレンドットコム(株)株式の評価損などの特別損失が発生しています。

### ウェブ上の総合金融ビジネスの実現

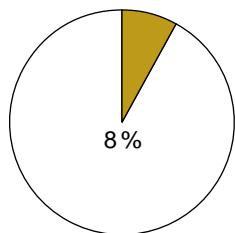
金融イノベーターとして、ソフトバンク・ファイナンス(株)を事業統括会社としたイーファイナンスグループは、「顧客中心

主義」の考えに基づき、顧客が望む金融サービスを総合的に提供する「One Stop」サービス、顧客が望む金融サービスを一覧比較できる「One Table」サービス、顧客の個別相談に応じるコンシェルジュ機能を担う「One to One」サービスという「3つのOne」サービスの実現を基本戦略として、ウェブ上の総合金融サービスを具現化してきました。

当期は、インターネットを通じた商品先物取引の仲介を行うイー・コモディティ(株)や、ウェブ上で不動産物件情報を提供するハウスポータル(株)などの金融事業会社を新設し、主要金融分野を包括する一大金融グループに成長しています。すべての会社が早期黒字化と株式公開をめざした経営を行っており、そのなかから当期は、モーニングスター(株)、イー・トレード(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)が株式を公開しました。

今後は、事業モデル・事業領域の近い会社の連携を強化し、より複合的かつ効率的なサービスの提供を進めるため、既存

ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合



ソフトバンク・ファイナンス株式会社の2001年3月期連結業績の概要(未監査)

### 損益計算書

(単位:百万円)

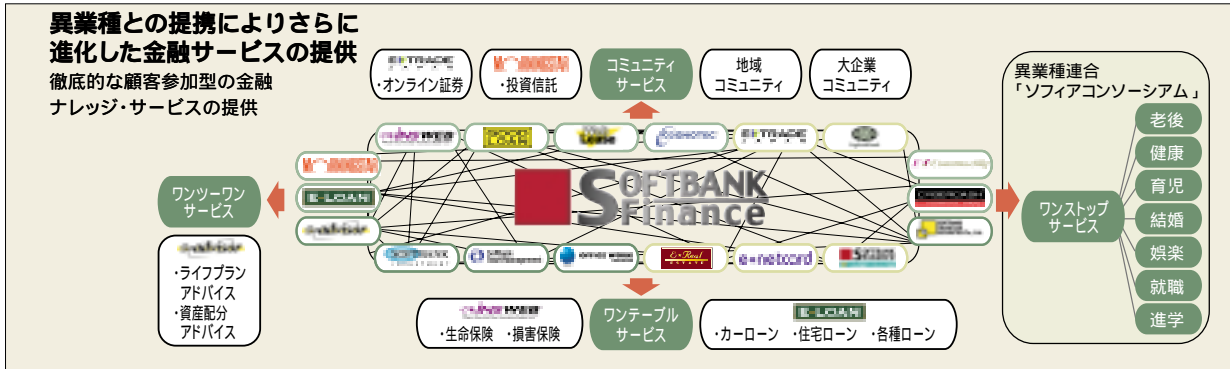
金融事業収益	31,544
金融事業費用	18,269
営業利益	13,275
経常利益	5,405
当期純利益	4,838

### 貸借対照表

(単位:百万円)

流動資産	140,649	流動負債	118,655
有形固定資産	6,262	固定負債	14,648
無形固定資産	4,390	少数株主持分	20,003
投資その他	98,677	株主資本	96,970
繰延資産	297	(資本金)	41,315
総資産	250,277	計	250,277

注)ソフトバンク(株)の連結決算のセグメント情報とは集計方法の違いにより一致しません。



事業会社を束ねる会社を設置し、その株式公開をめざします。その方針のもと、2001年4月にはマーケットプレースを提供するインズウェブ(株)、イー・ローン(株)、グッドローン(株)が、ファイナンス・オール(株)のもとに統合されました。

種企業とのアライアンスが重要であり、(株)ソフィアバンクが中心となって50社以上の異業種企業が参画する「ソフィアコンソーシアム」を運営しています。

**今後のビジネスの鍵となるリアルとネットの融合**

ソフトバンク・ファイナンス(株)は、ウェブ上の金融事業会社を多数立ち上げてきましたが、今後はこれらネットビジネスとリアルビジネスとの融合が戦略上のひとつの鍵になります。モーニングスター(株)はこの融合で成功している事業のひとつです。ネットビジネスであるウェブ広告が全売上の4割強をしめ、6割弱がファンドや個別株レポートの提供サービスや、投資教育といったリアルビジネスで構成されており、収入のバランスのとれたビジネスとなっています。

**産業インキュベーターとしての役割の強化**

イーファイナンスグループは、ソフトバンク・インベストメント(株)を核として、新しい産業の勃興を担う企業に投資をして、育成を行うばかりでなく、金融面から新たな産業の創出や既存の産業の変革を支援していきます。

2001年2月には、大和生命保険(相)と共同であざみ生命保険(株)を設立し、大正生命保険(株)の保険契約を包括的に引き受け、今後、大和生命もあざみ生命に合併される予定です。確立された顧客基盤と100店を超す営業網を、グループのウェブ上の金融事業との相互メリットを念頭に融合していきます。

ソフトバンク・インベストメント(株)の運用額は2001年3月末において、簿価純資産額で日本最大級の約2,300億円となっています。単に投資を行うベンチャーキャピタルとしての役割だけでなく、産業インキュベーターとして出資先企業を中心としたベンチャー企業群を「ベンチャーズ・コンソーシアム」として組織化し、それら企業の成長をあらゆる角度から支援していきます。株式公開コンサルティング、経理などのバックオフィス業務の支援や、ソフィアコンソーシアムやファンドの投資家など大企業との各種ネットワークを活かしたアライアンスコーディネーションなどを進めることで、ベンチャー企業の成長を促進していきます。

さらに、多様化する顧客ニーズを満たす付加価値の高いサービスの提供には、グループ内にとどまらない幅広い異業

金融はあらゆる産業の土台となる事業であり、金融を核として日本企業のITレベル向上に貢献していきます。

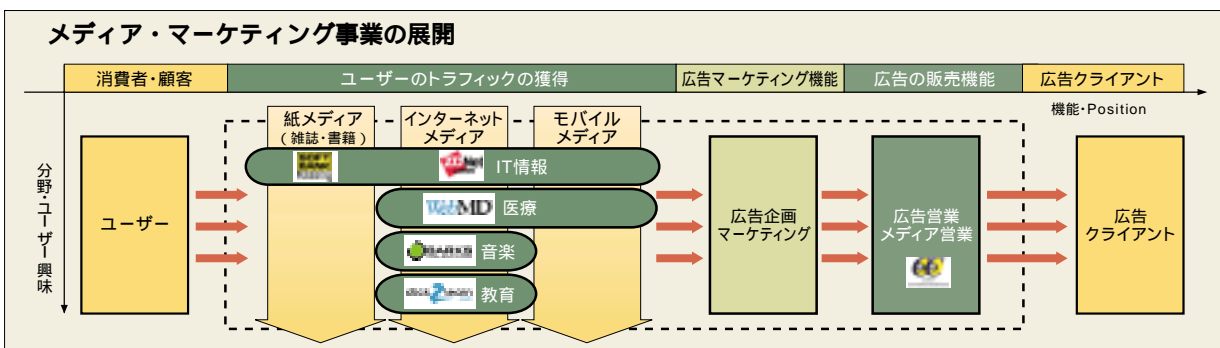




## メディア・マーケティング事業



ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社 代表取締役社長 岡崎 眞



### 2001年3月期の業績の概況 (増減金額は内部管理上の数字に基づいています)

当該国内事業を統括するソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)の連結業績においては、ソフトバンクパブリッシング(株)が大きな割合を占めています。当期はソフトバンクパブリッシング(株)の出版事業において、携帯、インターネットの関連雑誌とPC分野の書籍が好調に伸びましたが、国内ゲーム業界不振などの影響により関連雑誌の販売が低迷したことから、連結売上高としては前期比横ばいの22,345百万円となりました。ソフトバンクパブリッシング(株)は経費節減により営業利益を伸ばしているものの、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)として、コンテンツの提供会社を数多く立ち上げたことにより営業費用が増加し、連結ベースで204百万円の営業損失となっています。

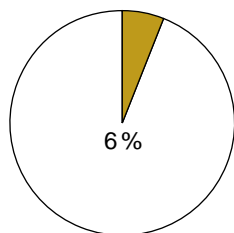
### 総合情報提供事業を視野にコンテンツの高度化

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)は、インターネットを介した総合的な情報提供事業者をめざしており、

当期は音楽や医療、スポーツ、あるいは教育といったさまざまな分野の会社を立ち上げました。コンテンツの充実をはかり、ページビューを増やし、媒体としての価値を高めることで、広告収入などの増加につなげることをめざし、利用者の意見などを取り入れながらコンテンツレベルの向上をはかっています。

インターネットを取り巻く事業環境の変化にとまじり、インターネットビジネスの整理淘汰が進んでおり、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)のコンテンツ会社はこの好機に一気にそれぞれの分野におけるナンバーワンをめざします。ページ階層が複雑なインターネットにおいて、ユーザーは慣れ親しんだコンテンツを継続的に利用する傾向もあり、コンテンツの競合会社が減るなか、ナンバーワンとなることで媒体価値が飛躍的に高まります。ソフトバンク・ジーディーネット(株)がITに特化した情報を提供するなど、各々の分野に特化することで広告主にとっても効率のよい媒体となります。同社が採用しているスカイスクレーパーなど、インパクトの強い広告を開発することで、広告効果をさらに高めていきます。

### ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合



### ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社の2001年3月期連結業績の概要(未監査)

売上高	22,345
売上原価	15,978
販管費	6,571
営業損失	204
経常損失	278
当期純損失	48

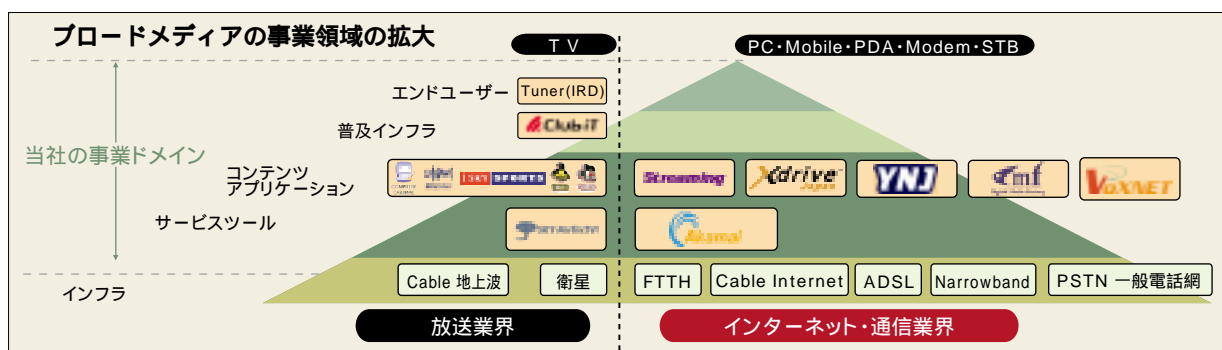
流動資産	14,034	流動負債	14,091
有形固定資産	173	固定負債	90
無形固定資産	748	少数株主持分	511
投資その他	3,322	株主資本	3,587
繰延資産	1	(資本金)	1,300
総資産	18,280	計	18,280

注)ソフトバンク(株)の連結決算上のセグメントであるメディア・マーケティング事業には、米国の連結子会社Key3Media Group, Inc.の業績(42ページ参照)も反映されています。

# 放送メディア事業



ソフトバンク・ブロードメディア株式会社 代表取締役社長 橋本 太郎



## 2001年3月期の業績の概況 (増減金額は内部管理上の数字に基づいています)

放送メディア事業を統括するソフトバンク・ブロードメディア(株)の連結売上高は、スカイパーフェクトTV!の加入促進をはかる(株)デジタルクラブの会員数が36万人を超え、その会員収入が貢献したことで、前期に比べて約40億円増加し13,001百万円となっています。新規事業の立ち上げが営業利益の下押し要因となり、営業利益はほぼ前期並みの1,055百万円となっています。また特別利益として、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの株式公開にともなう株式の売出による投資有価証券売却益が11,430百万円計上されています。

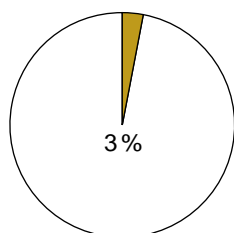
## ブロードバンドの早期普及を商機に

放送メディア事業では、これまで衛星放送事業を主たる事業分野として(株)デジタルクラブやITに特化した委託放送事業者であるコンピュータ・チャンネル(株)を運営してきましたが、今後はそこで培ったノウハウを今後立ち上がるブロードバ

ンドサービス分野に活かしていきます。ソフトバンク・ブロードメディア(株)は、通信や放送といった各種インフラの上でのアプリケーション(サービスツール)事業やコンテンツ事業を自らの事業領域ととらえ、ビジネスの拡大をはかります。

アプリケーション(サービスツール)事業として、インターネット上でのストレージサービスを提供するエクストライブ・ジャパン(株)効率的なコンテンツ配信(CDN)サービスを実現するアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)を本年4月設立しました。また、VoIP関連事業として今後の本格サービス開始に向け、統合メッセージサービス会社を買収し、ボックスネット(株)と社名を改めました。コンテンツ事業においては、すでにCS衛星放送事業を通じてジェイ・スカイ・スポーツ(株)日本映画衛星放送(株)など多くの委託放送事業者と強固な関係にあり、今期はさらに、沖縄のコンピュータグラフィックス制作会社である(株)デジタルメディアファクトリーを子会社化しました。新しいブランド名「Club iT」で再スタートをきった(株)デジタルクラブも、ブロードバンドインフラ普及の担い手としての役割が今後期待されます。

## ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合



## ソフトバンク・ブロードメディア株式会社の2001年3月期連結業績の概要(未監査)

### 損益計算書

(単位:百万円)

売上高	13,001
売上原価	8,572
販管費	3,373
営業利益	1,055
経常利益	1,105
当期純利益	6,327

### 貸借対照表

(単位:百万円)

流動資産	20,170	流動負債	9,782
有形固定資産	56	固定負債	6,242
無形固定資産	75	少数株主持分	1,006
投資その他	22,929	株主資本	26,231
繰延資産	32	(資本金)	10,750
総資産	43,262	計	43,262

## インターネット・カルチャー事業



ヤフー株式会社 代表取締役社長 井上 雅博

### 2001年3月期の業績の概況

インターネット・カルチャー事業の中核企業であるヤフー(株)は、広告売上高が前期比137.3%増と大きく伸びたことなどにより、当期の売上高は前期比128.9%増加し、13,039百万円となっています。営業利益も前期比151.6%増の5,308百万円となっています。

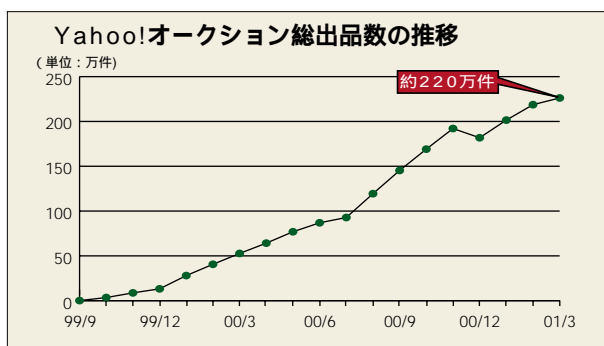
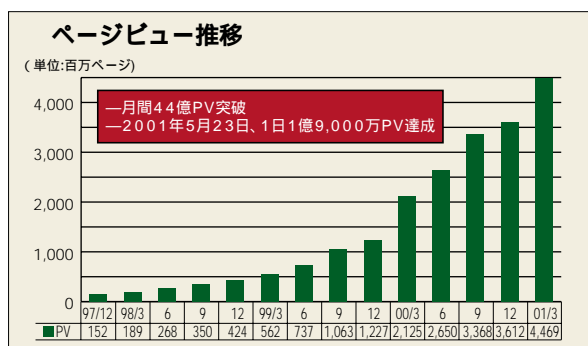
### 中長期的には高い成長性が見込まれるインターネット広告市場

日本のインターネット広告市場は、米国におけるインターネット広告市場の伸び率の鈍化が報じられるなか、広告主のインターネット広告への取り組みも慎重になり、ここ数年続いてきた成長が一時的に減速する可能性があります。しかし、中長期的にはインターネットユーザーの増加にともない、インターネット広告はますます媒体価値を高め、拡大基調を続けるものと思われます。(株)電通によると、日本のインターネット広告市場は、2000年において前年比144.8%増の590

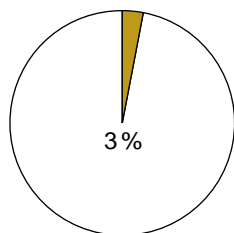
億円となり、2001年にも前期比65.8%増の978億円が予想されています。

(株)日本リサーチセンターによると、4週間に1度でもヤフーのサービスにアクセスしたユーザーの比率は86.9%と、2位(54.4%)以下を大きく引き離しており、圧倒的に高い視聴率を維持しています。今後も営業体制の見直し、広告商品の開発およびサービスの向上などを通じ、広告事業の一層の拡大をめざしていきたくと考えています。

広告収入を今後も伸ばしていく一方で、収益の多様化もはかっています。ショッピング事業による収益を今後も伸ばしていくとともに、B2Cサービス「Yahoo!プレミアムオークション」の導入を開始するなど、オークション事業の収益化もはかっています。また、ビジネス・エンタープライズ・サービスにおいても、「Yahoo!ブロードキャスト」による大企業のセミナーやコンファレンスなどの配信サービスなどを行っており、さらに今後は企業のポータルをカスタマイズするサービス「Corporate Yahoo!」の導入を検討するなど、新たな収益源の確保をめざしています。



### ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合



### ヤフー株式会社の2001年3月期単体業績の概要

#### 損益計算書

(単位:百万円)

売上高	13,039
売上原価	63
販管費	7,667
営業利益	5,308
経常利益	5,208
当期利益	2,972

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

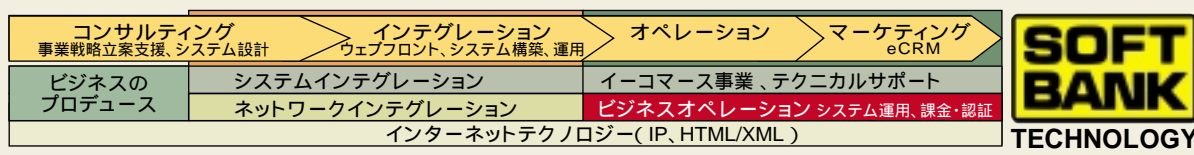
流動資産	8,669	流動負債	3,863
有形固定資産	2,354	固定負債	5,435
無形固定資産	104	株主資本	18,673
投資等	16,843	(資本金)	5,993
総資産	27,972	計	27,972

# テクノロジー・サービス事業



ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 代表取締役社長 石川 憲和

## 拡がるソフトバンク・テクノロジーの事業領域



### 2001年3月期の業績の概況 (増減金額は内部管理上の数字に基づいています)

テクノロジー・サービス事業を統括するソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)は、2000年10月に設立されました。当期の同社連結売上高におけるソフトバンク・テクノロジー(株)の連結売上高は99%を占め、その他の事業会社は設立間もないものが多く、現時点での売上高への貢献は限定的です。ソフトバンク・テクノロジー(株)の連結売上高は、ネットワークインテグレーション事業などを中心に伸びたことで、前期に比べて42億円増加し14,558百万円となりました。営業利益は、新規事業の立ち上げやB2B技術に対する先行投資を増やしたことなどにより、前期に比べ約2億円減少し654百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)は2000年10月より決算期を9月から3月に変更していますが、ソフトバンク(株)の連結決算のなかでは2000年4月より2001年3月の期間を取り込んでいます。

### 包括的なソリューションの提供

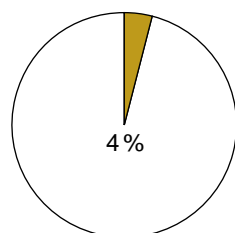
テクノロジー・サービス事業では、企業が独自に構築する情報・基幹系システムと、さまざまなアプリケーション、ミドルウェア、ネットワークインフラをつなぐ分野を事業領域と位置付けています。イーコマースという言葉が一般化する以前から自

らイーコマース事業を行い、そこで蓄積されたB2Cビジネスの経験や、Cisco Systems, Inc.の難関資格であるCCIE(Cisco Certified Interwork Expert)有資格者の多さに裏打ちされたネットワークインフラ分野の技術力など、今後の事業でこれら強みを活かしていきます。

通信インフラの整備が進むとともに、B2Bソリューションやブロードバンドソリューションといったニーズの拡大が予想されます。当期からB2Bソリューション事業に参入し、アリババイヤーのソリューション提供や、流通業のB2Bモデル構築などを行っています。従来の事業領域であるシステムインテグレーションやネットワークインテグレーション、イーコマース事業・テクニカルサポートの3事業を基盤に、今期は第4の事業の柱としてビジネスオペレーション事業を開始します。インターネットを活用するビジネスを運用していくうえで不可欠な、認証・課金・決済、企業イントラネット、ストレージ管理、システム運用・監視など、包括的なビジネスオペレーション・サービスを提供する事業です。

イーコマース事業の立ち上げに必要なコンサルティングからシステムやネットワークのインテグレーション、さらにビジネスが軌道に乗った後のシステムとビジネスのオペレーションまで、一貫したトータルソリューションの提供を行っていきます。

### ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合



### ソフトバンク・テクノロジー株式会社の2001年3月期連結業績の概要

#### 損益計算書

(単位:百万円)

売上高	14,558
売上原価	11,815
販管費	2,088
営業利益	654
経常利益	606
当期純利益	195

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

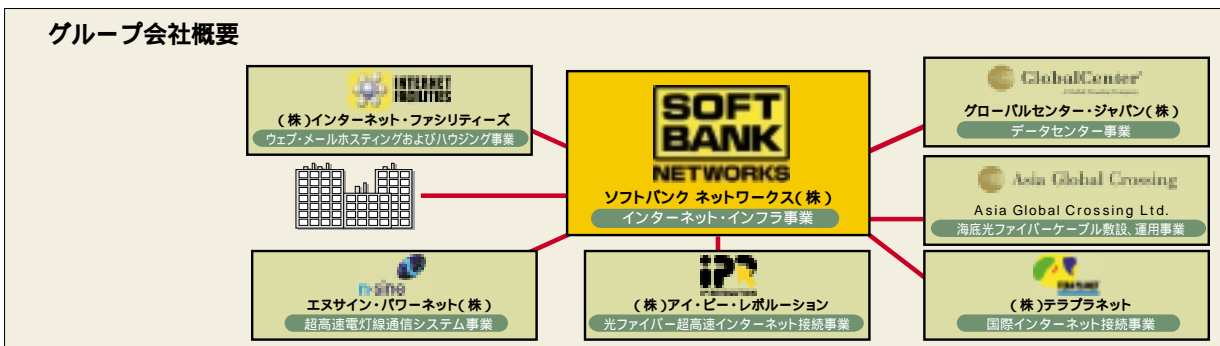
流動資産	4,717	流動負債	3,319
有形固定資産	140	固定負債	32
無形固定資産	220	少数株主持分	35
投資その他	1,109	株主資本	2,801
繰延資産	0	(資本金)	608
総資産	6,188	計	6,188

注 業績数値についてはソフトバンク(株)の連結決算の中で取り込んでいる数字です。

## インターネット・インフラ事業



ソフトバンク ネットワークス株式会社 代表取締役社長 真藤 豊



### 2001年3月期の業績の概況

インターネット・インフラ事業を統括するソフトバンク ネットワークス(株)は当期、高速インターネット接続サービス、それに付随するデータセンター事業、海外接続サービス事業などの立ち上げ準備を行ったため、売上高がなく、営業費用のみが発生し、営業損失が1,068百万円となりました。

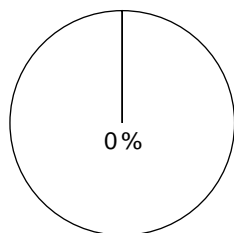
### 幅広いサービスの提供を可能な限り低コストで

第一種電気通信事業者である(株)アイ・ピー・レボリューション(IPR)は、2001年2月より東京都23区中心部にて営業を開始し、テナントビルおよびマンションを対象に光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを提供しています。光ファイバーの自社による敷設に加えて、効率よく他社ダークファイバーを借用し、かつIPに特化した機器を用いてシンプルなネットワーク構成にしたことで、低廉なサービスの実現が可能となっています。

また、出資先であるAsia Global Crossing, Ltd.の大容量海底光ファイバーケーブルを最大活用し、廉価な海外接続サービスを提供するために、国際第一種電気通信事業者、(株)テラプラネットを設立しました。これによりIPRの超高速インターネット接続サービスの低コスト化がはかられ、ブロードバンドに不可欠な大容量のバックボーンも確保しました。さらに、ウェブやメールのホスティングおよびハウジングサービスを行う(株)インターネットファシリティーズを設立し、IPRネットワーク上でサービスを提供します。顧客の多様なニーズに応える豊富なメニューを用意し、廉価なサービスの提供によりIPR回線の価値を高めます。

当社は、競争の激しい通信業界において、コストを抑えて幅広いブロードバンドソリューションを提供し、光バックボーンの価値をより高めていくことで、差別化をはかり競争力を付けていきます。

### ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合



### ソフトバンク ネットワークス株式会社の2001年3月期連結業績の概要(未監査)

#### 損益計算書

(単位:百万円)

売上高	—
売上原価	—
販管費	1,068
営業損失	1,068
経常損失	1,114
当期純損失	1,089

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

流動資産	2,457	流動負債	1,205
有形固定資産	44	固定負債	1,187
無形固定資産	3	少数株主持分	—
投資その他	2,563	株主資本	2,693
繰延資産	14	(資本金)	3,750
総資産	5,085	計	5,085



## その他の事業

### ナスダック・ジャパン

ナスダック・ジャパン(株)は、米国ナスダック証券市場の日本版であるナスダック・ジャパン市場への上場支援、マーケティング、技術サービス、ソリューション開発などを担当する会社として、ソフトバンク(株)と全米証券業協会(NASD)が折半出資して1999年6月に設立されました。その後2000年3月に第三者割当増資を実施し、新たに日米欧13社の証券会社を株主として迎えました。

ナスダック・ジャパン市場は、ナスダック・ジャパン(株)と(株)大阪証券取引所との業務提携に基づき、大阪証券取引所内の市場から独立および並存する市場として、2000年6月より取引が開始されました。当市場創設は証券市場にさまざまな変革をもたらし、また有望なベンチャービジネスに事業拡大のための資金供給の道を開きました。2001年3月末までに49社が上場する市場に成長しており、上場を検討してい

る会社などの情報交換の場となっているナスダック・ジャパン・クラブの会員数も同期末に6,000社を超えるに至りました。

市場参加者にとって魅力ある市場をめざし、上場制度は米国ナスダックの基準にほぼ準じており、四半期開示など、上場企業にディスクロージャーの徹底を求めています。

今後は、市場の流動性・透明性および価格決定の効率性をさらに追求すべく、マーケットメイク方式とオークション方式を組み合わせたハイブリッド・システムの導入を検討しています。また、米国ナスダック上場企業やアジア企業の株式を、日本の投資家が日本円で売買できるよう、外国部の取引開始に向けても準備を進めています。中長期的には、日米欧三極のナスダック市場を結び、24時間取引が可能な電子市場の創設をめざしています。

### あおぞら銀行

(株)あおぞら銀行(2001年1月4日に(株)日本債券信用銀行より社名変更)は、2000年9月にソフトバンク(株)、オリックス(株)、東京海上火災保険(株)などを共同出資者とするコンソーシアムの出資を受け、新たなスタートをきりました。

「新しい時代の要請に応えるユニークな金融サービスの提供」を志向し、従来の長期信用銀行業務に加え、投資銀行業務やベンチャービジネス・ファイナンスなど新しい業務分野の比重を徐々に高めています。

ベンチャービジネスに対して、ベンチャーキャピタルやダイレクトマーケティングによる投融資といったファイナンススキームの提供をめざし、そのためのノウハウを習得すべく、米Silicon Valley Bankとの提携を推進しました。

ソフトバンクグループとの連携により、新たなビジネスも展開しています。(株)あおぞら銀行の社内ベンチャー第1号であり、インターネットビジネスの開発・運営を行う(株)ネット

ラストが2001年11月より「Yahoo!オークション」向けにエスクローサービス「ネットダイピキ」を開始しました。(株)あおぞら銀行は、ソフトバンクが組成するソフトバンク・ライフサイエンス・ベンチャーズにも出資を行う予定です。ソフトバンク・イーコマース(株)などが中心になり、(株)あおぞら銀行も出資して、地域金融機関のイービジネスへの参入をトータルにサポートする新会社(株)ブループラネットを設立しました。一方で、株主企業との連携が機関銀行化につながらないよう、主要株主3社との取引を監査する「特別監査委員会」を設置するなど、組織的な対応を行っています。

新しいビジネスに積極的に取り組む一方、収益力の回復、財務内容の健全化などを通して、銀行としての安全性の指標である自己資本比率につき、グローバルスタンダードである10%台を十分な余裕をもってクリアする水準を維持しています。

## グローバル展開



Ronald D. Fisher

Vice Chairman, SOFTBANK Holdings Inc.  
CEO, SOFTBANK Global Ventures

ソフトバンクの海外展開はSOFTBANK Holdings Inc.が事業統括会社となり、プライベートエクイティやベンチャーキャピタルといったファンド投資事業を行っています。世界レベルで情報通信技術の大きな革新が進展するなか、それぞれの地域や市場で独自のテクノロジーやアイデアが生まれています。ソフトバンクは、それぞれの地域の先進的なアイデアやテクノロジーを発掘・支援し、そのグローバル展開を自らの使命としています。

ソフトバンクのファンド事業は、米国のインターネット企業にいち早く着目し、高い投資リターンをあげ、世界的な評価を高め、現在では世界レベルでの活動に発展しています。2000年には、欧州や中南米における活動を開始し、2001年には、世界銀行グループのInternational Finance CorporationをパートナーとするSOFTBANK Emerging Marketsが、東南アジアを投資対象エリアとしてマレーシアに、さらには中欧や東欧をエリアとしてポーランドに地域拠点を設置し、今後もアフリカや中東といった地域に活動エリアを拡げる予定です。ソフトバンクは、日本や米国におけるインターネットビジネスの経験を活かし、グローバルなネットワークを駆使して、この新しい産業を育成するリーダーとしての役割をグローバルに果たしていきます。

### ソフトバンクの投資事業の一覧(2001年3月31日現在)

投資主体	設立年月	契約期間	ファンド規模	投資可能残高	ソフトバンクの出資額 (コミットメント)
SOFTBANK Technology Ventures IV	1997年11月	10年	US\$313M	—	US\$12M
SOFTBANK Technology Ventures V	1999年 7月	10年	US\$606M	—	US\$151M
SOFTBANK Technology Ventures VI	2000年 4月	10年	US\$1,454M	US\$858M	US\$750M
SOFTBANK Capital Partners	1999年 7月	10年	US\$1,450M	US\$145M	US\$720M
SOFTBANK Europe Ventures*	2000年 9月	12年	US\$600M	—	—
eVentures	1999年 6月	—	—	—	案件ベース
eVentures II	2001年 2月	—	—	—	案件ベース
@viso	1999年11月	—	—	—	案件ベース
SOFTBANK Latin America Ventures	2000年 4月	8年	US\$150M	US\$90M	US\$123M
SOFTBANK Emerging Markets	2000年 9月	10年	US\$200M	US\$200M	US\$150M
SOFTBANK Ventures Fund I	2000年 4月	5年	US\$38M	US\$7M	US\$18M
SB CHINA HOLDINGS	2000年 1月	—	US\$100M	—	US\$90M
SOFTBANK Asia Infrastructure Fund	2001年 2月	10年	US\$1,050M	US\$1,050M	未定

\* 2001年6月にSOFTBANK UK Venturesとの統合(予定)後の情報です(詳細未定)



それぞれの地域やマーケットの成熟度や強みなどを世界的な視野で検証し、それぞれの特徴にフォーカスした投資分野を開拓しています。欧州は、ワイヤレス通信の先進地域であり、重点投資エリアです。イスラエルは、インターネットのコアテクノロジーが強みです。インドはIT産業に不可欠な理工系に強い人材が豊富であり、グローバル企業がアウトソーシング先として注目しており、そのニーズを満たせる会社への投資を考えています。

ソフトバンクのグローバルなネットワークを駆使して、豊富なビジネス経験のあるベンチャーキャピタリストが、投資実行後も出資先会社の経営に参加し、成長を加速させるべく、積極的な活動を行っています。情報の共有化や、出資先会社の成長にとって重要な顧客の紹介、合併相手の紹介なども実施しています。



Gary Rieschel President and Executive Managing Director, SOFTBANK Venture Capital

米国においては、SOFTBANK Venture Capitalがファンド投資事業の大半を掌握し、SOFTBANK Technology VenturesとSOFTBANK Capital Partnersという2つのファンドを通して活動を行っています。

草創期の会社にフォーカスしてファンド事業を行うSOFTBANK Technology Venturesは、投資残高が特に大きな意味をもつ現在の厳しい事業環境下、約900億円の投資資金があり、高い競争力を維持しています。これまでの投資のなかで、ソフトウェアや通信、インフラといった分野への投資が成功しており、今後はそれらに加えてブロードバンドや

ワイヤレスといったテクノロジー分野の会社へも投資を行っていきます。投資分野の分散化も進めており、すでに半導体などの分野への投資も行っています。

SOFTBANK Capital Partnersは、ベンチャー企業としては規模が大きく株式公開に近い会社にフォーカスして投資を行ってきました。インターネット企業のなかには、事業モデルの問題などから今後の存続が難しい会社もありますが、有望な会社については、ファンドとして出資先会社の経営への関与を強化・支援を行っていきます。

ファンド規模に占める保有割合	主なパートナー	主な投資対象地域	投資先企業数	ソフトバンクの主な収入源
4%	—	米国	30社	成功報酬、配当
25%	—	米国	44社	成功報酬、配当
52%	—	米国	64社	配当
50%	—	米国	25社	成功報酬、管理報酬、配当
—	—	欧州	13社	成功報酬、管理報酬、配当
50%	News Corporation	英国、豪州、ニュージーランド、インド	7社	配当(会社形態)
50%	News Corporation	インド	7社	配当(会社形態)
50%	Vivendi	欧州大陸	5社	配当(会社形態)
82%	International Finance Corporation	中南米	8社	成功報酬、管理報酬、配当
75%	International Finance Corporation	エマージングマーケット	—	配当(会社形態)
48%	Naray & Company	韓国	14社	成功報酬、管理報酬、配当
90%	UTStarcom, Inc.	中国	20社	配当(会社形態)
未定	Cisco Systems, Inc.	アジア太平洋地域	—	成功報酬、管理報酬、配当



**Eric Hippeau** President and Executive Managing Director, SOFTBANK International Ventures  
Executive Managing Director, SOFTBANK Europe Ventures

### 欧州・イスラエル

欧州やイスラエルでは、他地域に先行してワイヤレス通信技術やインターネット技術、関連技術の開発やサービスの提供が行われており、同分野の草創期の現地企業に投資をすべく、SOFTBANK Europe VenturesとSOFTBANK U.K. Venturesという2つのファンドが2000年に活動を開始しました。2つのファンドが合併し、今後はSOFTBANK Europe Venturesが有望な現地企業と組んで、出資先企業を世界レベルの会社に育てていきます。ロンドン、パリ、ミュンヘンに

拠点を置き、技術に強い草創期の会社への投資経験豊富なベンチャーキャピタリストが、経営へ積極的に関与していくことで出資先企業の成長を加速します。

一方で、ソフトバンクの出資先企業を英国や欧州大陸に進出させることを目的として設立したeVentures UKと@visoは、現状の市場環境にあわせて活動を停止しています。



**Jan Boyer**  
President and Executive Managing Director, SOFTBANK Latin America Ventures

### 中南米

中南米においては、インターネットの普及が進んでいるメキシコ、ブラジル、アルゼンチンといった地域をSOFTBANK Latin America Venturesが担当し、それ以外の地

域をSOFTBANK Emerging Marketsが担当しています。米国におけるヒスパニック市場を視野にSOFTBANK Latin America Venturesは、米国フロリダ州マイアミにも拠点をあいています。

中南米は平均年齢が若く、テクノロジーに対する適応能力が高く、ワイヤレスを中心にインターネットの普及が著しい地域です。SOFTBANK Latin America Venturesは、企業の非効率な部分を効率化するB2Bや、ワイヤレス、通信インフラ分野にフォーカスした投資活動を行っています。



**Matt Rothman**  
CEO, SOFTBANK Emerging Markets

### エマージング・マーケット

SOFTBANK Emerging Marketsは、2001年にはいったマレーシアやポーランドに事業所を開設し、今後もアフリカや中東、中南米といった地域への展開を検討しています。

これら地域では、インターネットの普及が始まったばかりであり、ワイヤレスやインフラ、インターネットテクノロジーといったインターネットの普及を促進するような分野への投資を行っています。地元の企業に投資を行い、その会社を近隣諸国に展開させ、最終的にはグローバルな展開も視野にいられています。ウェブホスティングや、ハードウェア、ソフトウェアといった分野で進んだ技術を提供する会社のノウハウを活用していくことで、グローバルに効率的な技術移転を進めます。成功したインターネット企業の当該諸国への進出も支援していきます。

## アジア



**Sunny H. Lee**  
President and Chief Executive  
Officer, SOFTBANK Korea Co.,  
Ltd. and SOFTBANK Ventures  
Korea Inc.



**Chauncey Shey**  
President and Chief Executive  
Officer, SB CHINA HOLDINGS  
PTE LTD

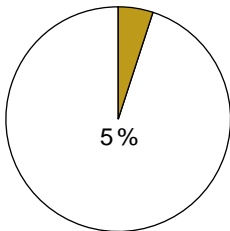
アジアにおいてはSOFTBANK Asia Infrastructure Fundのほかに、日本、韓国、中国といった地域でファンド事業を行っています。日本においてはソフトバンク・インベストメント(株)が活動しており(同社についてはイーファイナンス事業の項参照)、韓国においてはSOFTBANK Ventures Korea、中国においてはSB CHINA HOLDINGSが投資活動を展開しています。

ブロードバンド化が人口比において世界で一番進んでいる韓国においては、さまざまなブロードバンド分野の取り組みが進んでおり、SOFTBANK Ventures Koreaは、ブロードバンド関連設備や、ワイヤレス、エンタープライズソリューションといった分野にフォーカスした投資を行います。

韓国においては、ファンド事業のほかに、SOFTBANK Korea, Co., Ltd.が、ネットワーク機器やソフトウェアの卸・流通を手がけ、ブロードバンド化が進むなか、ネットワーク機器を中心に売上が伸びています。それ以外にも、PCやインターネット関連雑誌の出版事業や、IT関連の教育事業など、インターネット関連事業が展開されています。

ワイヤレス通信がインターネットの普及を大きく牽引している中国において、SB CHINA HOLDINGSは、ワイヤレスや光通信、インターネット教育、医療、金融サービス、商取引といった分野を対象に投資を行っています。

### ソフトバンク(株)の 連結売上高に占める割合



### SOFTBANK Korea Co., Ltd.の2000年12月期連結業績の概要(未監査)

#### 損益計算書

(単位:百万円)

売上高	21,167
売上原価	18,679
販管費	1,608
営業利益	799
経常利益	1,190
当期純利益	799

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

流動資産	7,766	流動負債	3,562
有形固定資産	255	固定負債	105
無形固定資産	173	少数株主持分	184
投資その他	6,209	株主資本	10,553
繰延資産	—	(資本金)	8,729
総資産	14,405	計	14,405

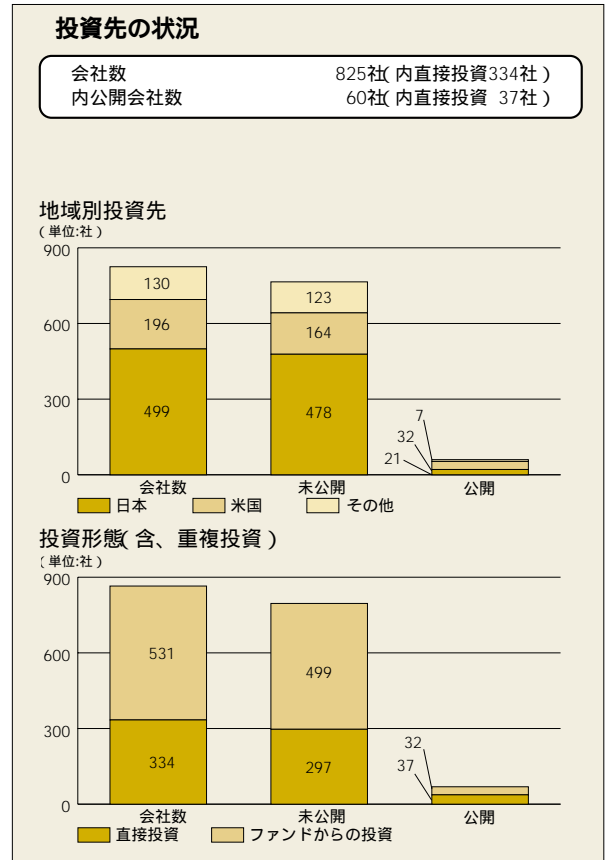
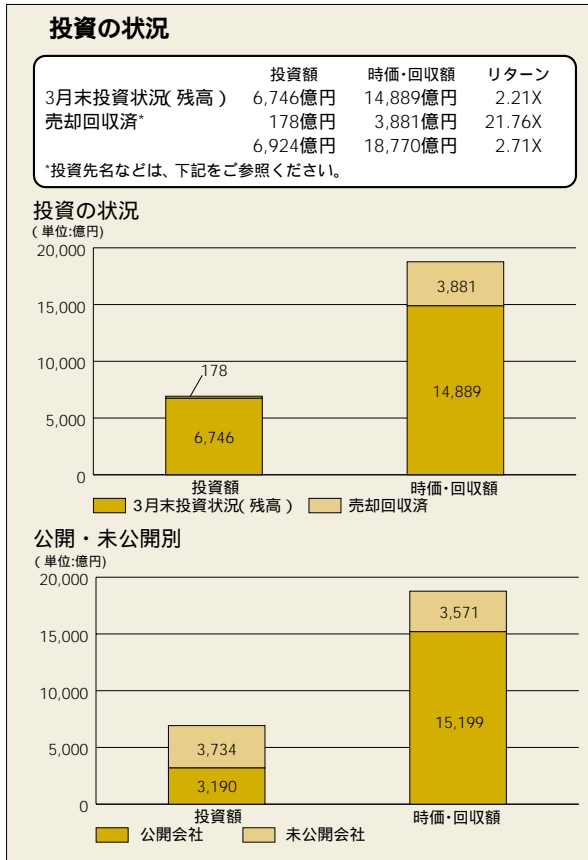
注)同社連結業績のうち、ファンド事業の業績はソフトバンク(株)連結セグメント情報のなかで海外ファンド事業に含まれ、それ以外の事業の業績はその他の事業に含まれます。

### SOFTBANK Asia Infrastructure Fund

人口の多いアジアにおいて今後、ブロードバンド化が急速に進むことで、インターネットビジネスが飛躍的に拡大することが確実視されています。ソフトバンクはCisco Systems, Inc.をパートナーとしてSOFTBANK Asia Infrastructure Fundを組成しました。Cisco社が総額10.5億米ドルを拠出

し、ソフトバンクが運営するファンドです。アジア太平洋全域を対象エリアとして、ブロードバンドやワイヤレス、インターネット関連技術といった分野でもっとも有望な企業に投資をしていきます。

# ソフトバンクグループの投資の状況 (2001年3月末)



## 主な保有株式の売却による回収と3月末におけるリターン

(単位:億円)

	投資額	売却回収額	持分時価	時価・回収合計	リターン
ソフトバンク・インベストメント(株)	14	96	2,138	2,234	157.55X
(株)サイバー・コミュニケーションズ	5	—	520	520	104.00X
ソフトバンク・テクノロジー(株)	33	816	300	1,116	33.82X
ヤフー(株)	77	80	3,160	3,240	41.85X
(株)インターネット総合研究所	1	—	37	37	37.00X
シスコシステムズ(株)	18	321	—	321	17.83X
トレンドマイクロ(株)	85	1,400	—	1,400	16.47X
(株)バクター	10	—	153	153	15.30X
モーニングスター(株)	8	22	92	114	14.25X
イー・トレード(株)	24	85	345	430	17.92X
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	92	137	206	343	3.73X
(株)パソナソフトバンク	20	59	12	71	3.55X
(株)おりこん・ダイレクトデジタル	0.5	—	2	2	3.52X
ブランドットコム(株)	108	—	24	24	0.22X
Yahoo! Inc.	509	866	2,320	3,186	6.26X
UTStarcom, Inc.	200	—	920	920	4.60X
Key3Media Group, Inc.	259	—	527	527	2.03X
E*TRADE Group, Inc.	496	—	541	541	1.09X
CNET Networks, Inc.	592	—	337	337	0.57X
合計(社数19)	2,550	3,881	11,634	15,516	6.10X

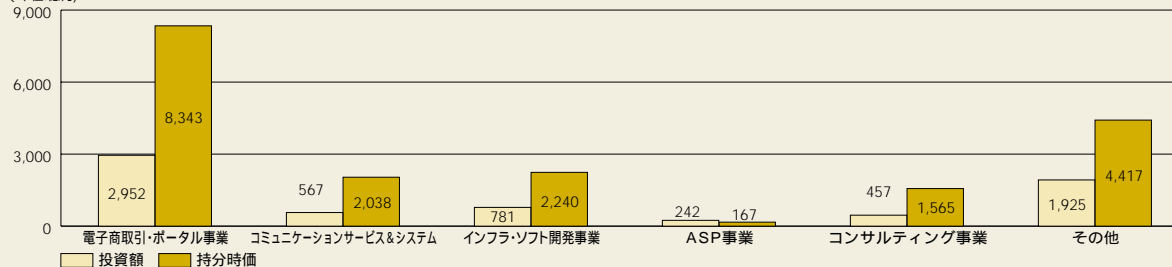
## 地域別投資状況

(単位: 億円)

合計	欧州	中国	日本	米国	インド	韓国	中南米	その他
投資額 6,924	投資額 280	投資額 70	投資額 2,233	投資額 4,060	投資額 70	投資額 72	投資額 36	投資額 103
時価・回収額 18,770	時価・回収額 219	時価・回収額 51	時価・回収額 11,577	時価・回収額 6,664	時価・回収額 70	時価・回収額 58	時価・回収額 31	時価・回収額 101
リターン 2.71X	リターン 0.78X	リターン 0.72X	リターン 5.19X	リターン 1.64X	リターン 1.00X	リターン 0.81X	リターン 0.86X	リターン 0.99X
会社数 825	会社数 29	会社数 32	会社数 499	会社数 196	会社数 14	会社数 37	会社数 8	会社数 10
(内公開会社 60)	(内公開会社 1)	(内公開会社 4)	(内公開会社 21)	(内公開会社 32)	(内公開会社 0)	(内公開会社 0)	(内公開会社 0)	(内公開会社 2)
(内直接投資 334)	(内直接投資 5)	(内直接投資 25)	(内直接投資 239)	(内直接投資 39)	(内直接投資 0)	(内直接投資 17)	(内直接投資 0)	(内直接投資 9)

## 事業カテゴリー別投資状況

(単位: 億円)



事業カテゴリー: 当社が米国で事業運営に用いているカテゴリーに従って分類しています。

## 投資の状況の策定方法

### 1. 集計の対象

がカウントの対象	投資先					
	持株会社		事業会社		政策保有(持合株等)	
投資元	金額	会社数	金額	会社数	インターネット関連	その他
ソフトバンク(株)	—	—	—	—	—	—
持株会社(子会社)	—	—	—	—	—	—
事業会社(子会社)	—	—	—	—	—	—

- 注) 1. 事業子会社の投資先については、会社数のみカウントしています。  
 2. 関連会社からの投資は含まれていません。  
 3. 複数の投資元間において同一の投資先がある場合、会社数のカウント上重複の消去を行っています。  
 強制評価減を行った会社については、会社数のカウントから除外しています(リターンの計算には含まれています)。  
 4. 当社(含、子会社)が出資するファンドのポートフォリオを集計の対象にしています(間接保有も含む)

### 2. 金額の算出方法

投資額・時価ともに、ソフトバンクからみた経済的保有割合に基づき金額を算出しています。ファンドに対する経済的持分の計算は、出資額をベースに行っています。

公開会社については、2001年3月末時点の時価に基づき評価を行っています。未公開会社については、原則として取得価格を時価とみなしています。評価減を行った会社については、帳簿価格を時価とみなしてリターンを計算しています。ファンドからの投資については、ファンドの四半期レポートに基づいています。

米ドル建の海外投資額・持分時価について、2001年3月末現在の為替レート(1ドル123.9円)で円貨に換算しています。他の通貨についても3月末レートを using しています。

## 主要経営指標の推移

	2001年3月期	2000年3月期	1999年3月期	1998年3月期
<b>業績の推移</b>				
売上高	397,105	423,220	528,159	513,364
営業利益	16,431	8,377	12,130	31,938
営業利益率(%)	4.1	2.0	2.3	6.2
EBITDA	28,866	43,816	54,650	88,083
税引前利益	87,009	32,168	36,640	33,824
当期純利益	36,631	8,446	37,538	10,303
当期純利益率(%)	9.2	2.0	7.1	2.0
<b>財政状態の推移(会計年度末)</b>				
運転資本	14,143	171,691	114,742	24,648
有利子負債	413,442	418,706	444,392	396,143
株主資本	424,261	380,740	284,976	242,758
資産合計	1,146,083	1,168,308	952,578	854,743
株主資本比率(%)	37.0	32.6	29.9	28.4
流動比率(%)	96.3	149.8	162.2	111.5
デット・エクイティ・レシオ(%)	97.4	110.0	155.9	163.2
固定比率(%)	183.9	171.1	227.6	370.7
固定長期適合比率(%)	110.3	90.8	91.9	102.5
<b>キャッシュ・フローの推移</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,598	349	28,668	19,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,612	60,341	281,005	33,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,548	220,914	205,562	21,591
現金及び現金同等物の増減額	76,200	160,615	53,988	9,909
現金及び現金同等物の期末残高	159,105	268,060	105,886	51,898
<b>その他経営指標</b>				
株主資本利益率(%)	9.1	2.5	14.2	4.3
株価収益率(倍)	42.5	1,172.3	36.3	53.2
<b>1株当たり(円)</b>				
当期純利益	110.47	78.05	365.38	100.77
遡及修正後当期純利益	110.47	26.02	121.79	33.59
純資産額	1,260.14	3,456.55	2,719.35	2,375.24
遡及修正後純資産額	1,260.14	1,152.18	906.45	791.75
配当金	7.00	20.00	20.00	40.00
遡及修正後配当金	7.00	6.67	6.67	13.33
発行済株式総数(千株)	336,677	110,150	104,796	102,204
連結子会社数(社)	216	143	71	63
持分法適用非連結子会社・関連会社数(社)	117	53	20	15
公開会社数(社)	21	13	7	2

注)1売上高には、金融以外の一般売上高と金融関連事業営業収益を含みます。

2.EBITDA=事業損益(営業損益+受取利息+配当金)-減価償却費

3.1996-8年の有利子負債、資産合計、株主資本比率、デット・エクイティ・レシオについては、連結貸借対照表上、当社から(有)エムエーシーへの貸付金と、米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.に対する(有)エムエーシーからの借入金が両建てで計上されていますが、この部分を除外した修正後の数値です。

4.1株当たり当期純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり純資産額の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。これら数値については、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。

1995年 5月19日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割) 1995年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1996年 5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割) 1996年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1997年 5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割) 2000年 6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

5.1998年の配当金は、上場記念配当(20円)を含みます。

6.公開会社数は、子会社並びに関連会社の中で公開している会社の数です。

(単位：表記箇所以外百万円)

1997年3月期	1996年3月期	1995年3月期
359,742	171,101	96,808
33,670	15,822	5,692
9.4	9.2	5.9
71,921	21,535	6,307
29,567	15,982	5,379
9,092	5,794	2,052
2.5	3.4	2.1
20,003	15,420	42,133
365,578	230,996	21,092
234,617	119,679	47,709
790,889	440,618	98,640
29.7	27.2	48.4
110.9	118.1	236.0
155.8	193.0	44.2
368.7	413.7	45.8
99.8	97.3	32.5
43,422	5,269	509
323,817	446,459	18,649
343,278	434,605	51,759
16,676	18,114	32,601
35,249	18,573	36,687
5.1	6.9	7.6
63.2	123.6	62.2
124.25	176.33	149.07
31.86	23.07	9.95
2,980.33	3,452.06	2,935.92
764.19	451.60	195.96
20.00	15.00	15.00
5.13	1.96	1.00
78,722	34,669	16,250
32	25	12
13	9	6
1	0	0

### 売上高の減少

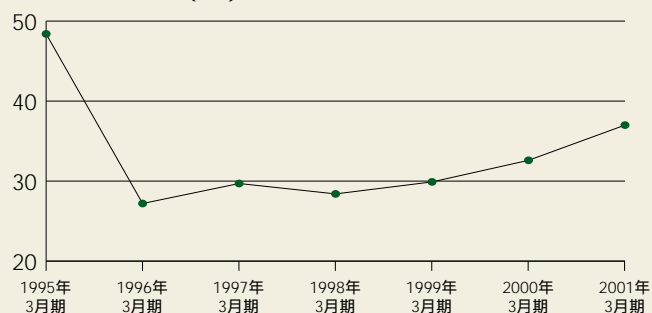
2000年3月期における売上高の減少は主に、Kingston Technology Companyの売却にともなうものです。2001年3月期における減少は主に、UTStarcom, Inc. のワラントが株式公開後に行使されたことなどによる持分比率の低下により連結子会社から除外されたことと、連結子会社であった米国Ziff-Davis Inc.の売却にともなうものです。

### ここ数年の投資有価証券の売却による主な特別利益の計上

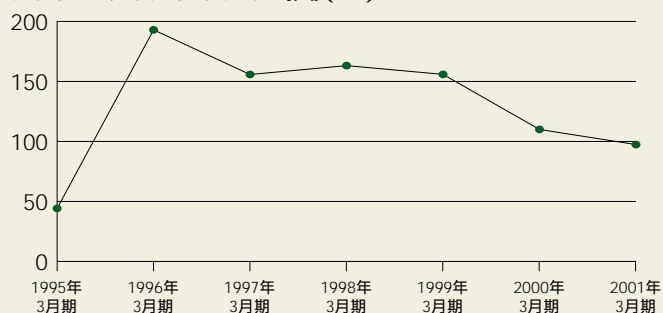
1999年3月期	Yahoo! Inc.	466億円
2000年3月期	トレンドマイクロ(株)	1,275億円
	ソフトバンク・テクノロジー(株)	803億円
2001年3月期	Yahoo! Inc.	363億円
	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	114億円
	シスコシステムズ(株)	308億円

### ソフトバンクグループの財政状態

株主資本比率の推移(%)



デット・エクイティ・レシオの推移(%)





## 連結貸借対照表とその解説

(単位：百万円)

科目	期別	2001年3月期 2001年3月31日現在	2000年3月期 2000年3月31日現在	比較増減 (は減)
<b>現金及び預金、有価証券</b>				
現金及び預金にMMFを主とした有価証券を加えた手元流動性は、170,399百万円となり、前期比102,156百万円減少しました。これは主に、コミットメントラインの組成による資金効率化を進めたこと、および前期末にはトレンドマイクロ(株)株式の売却代金とKingston Technology Companyの売却代金とが一時的に残存していたという特殊要因によるものです。				
<b>受取手形及び売掛金</b>				
受取手形及び売掛金は、受取手形の流動化(当期約56億円)を進めたことなどにより減少しています。				
<b>売却予定事業資産</b>				
売却予定事業資産の減少は、Ziff-Davis Inc.の出版部門の売却が2000年4月に完了したことによるものです。				
<b>投資有価証券</b>				
投資有価証券の増減要因は主に以下のようなものです。				
(株)あおぞら銀行への出資 および持分法の投資利益 ..... 約 646億円 UTStarcom, Inc.の連結子会社から 持分法への変更 ..... 約 244億円 CNET Networks, Inc.株式取得(株式交換)と 期末時価評価等 ..... 約 445億円 Asia Global Crossing, Ltd.への追加出資と 期末時価評価 ..... 約 509億円 Webvan Group, Inc.の前期末時価と 当期末時価の差額等 ..... 約 597億円				
<b>出資金</b>				
出資金の増加要因は主に以下のようなものです。				
SOFTBANK US Ventures VI LP (SBTV VI) への出資 ..... 約 308億円				
<b>貸倒引当金</b>				
貸倒引当金の増加要因は主に以下のようなものです。				
貸倒引当金の増加要因は主に以下のようなものです。				
<b>繰延税金資産</b>				
繰延税金資産の増加要因は主に以下のようなものです。				
繰延税金資産の増加要因は主に以下のようなものです。				
<b>その他の資産</b>				
その他の資産の増加要因は主に以下のようなものです。				
その他の資産の増加要因は主に以下のようなものです。				
<b>負債</b>				
負債の増加要因は主に以下のようなものです。				
負債の増加要因は主に以下のようなものです。				
<b>負債合計</b>				
負債合計の増加要因は主に以下のようなものです。				
負債合計の増加要因は主に以下のようなものです。				
<b>純資産</b>				
純資産の増加要因は主に以下のようなものです。				
純資産の増加要因は主に以下のようなものです。				
<b>純資産合計</b>				
純資産合計の増加要因は主に以下のようなものです。				
純資産合計の増加要因は主に以下のようなものです。				

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

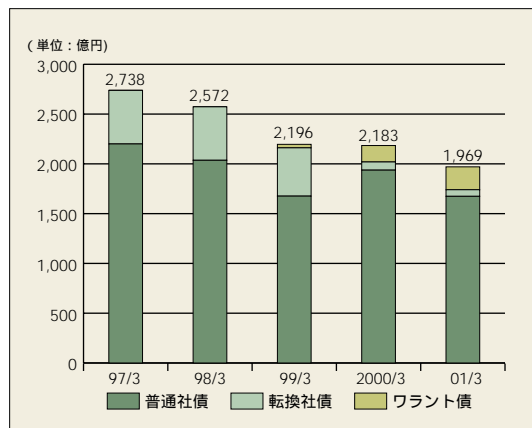
(単位:百万円)

**流動負債**

流動負債は、主に短期借入金およびコマーシャルペーパーの増加により、34,541百万円増加し379,309百万円となっています。短期借入金およびコマーシャルペーパーの増加分は、グループ各社の積極的な営業活動資金や納税資金などに充当しています。

**固定負債**

固定負債は、主に長期借入金の減少により、53,404百万円減少し283,059百万円となっています。長期借入金の減少は、主に米国Ziff-Davis Inc.が売却された同社の約1,127億円の借入れが減少したことによります。同社よりスピノフ(分離)したKey3Media Group, Inc.が新たに342億円の借入れを行っています。

**ソフトバンク(株)の社債未償還残高(単体)の推移****株主資本**

株主資本は、資本金や連結剰余金などの増加により、前期に比べ43,521百万円増加し424,261百万円となっています。株主資本比率は4.4ポイント上昇し、37.0%となっています。米国Cisco Systems, Inc.に対する第三者割当増資(約233億円)などにより、資本金および資本準備金が25,413百万円増加しています。その他有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が計上されていますが、前期からの減少の主因として、Webvan Group, Inc.の株価下落などがあげられます。

科目	期別 2001年3月期 2001年3月31日現在	2000年3月期 2000年3月31日現在	比較増減 (は減)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
(流動負債)	379,309	344,767	34,541
支払手形及び買掛金	63,935	55,828	8,106
短期借入金	128,482	88,885	39,596
一年内償還予定の社債	21,400	26,300	4,900
一年内償還予定の転換社債	6,614	—	6,614
コマーシャルペーパー	30,000	—	30,000
未払法人税等	23,428	57,743	34,315
繰延税金負債	298	28,565	28,267
未払費用	10,654	23,681	13,026
前受収益	11,329	10,287	1,042
返品調整引当金	1,471	2,259	787
その他	81,695	51,216	30,478
(固定負債)	283,059	336,463	53,404
社債	175,368	169,089	6,278
転換社債	—	8,182	8,182
長期借入金	51,578	126,248	74,670
退職給与引当金	—	76	76
退職給付引当金	152	—	152
繰延税金負債	32,372	3,764	28,607
その他	23,587	29,102	5,514
為替換算調整勘定	—	2,051	2,051
負債合計	662,368	683,283	20,914
少数株主持分	59,453	104,284	44,831
<b>&lt;資本の部&gt;</b>			
資本金	137,630	124,957	12,672
資本準備金	161,953	149,211	12,741
連結剰余金	94,803	59,091	35,711
その他有価証券評価差額金	18,435	47,546	29,111
為替換算調整勘定	11,441	—	11,441
自己株式	2	66	64
資本合計	424,261	380,740	43,521
負債、少数株主持分及び資本合計	1,146,083	1,168,308	22,224

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書とその解説

### 売上高

連結売上高は、前期比6.2%減少し397,105百万円となりました。イーコマース事業やイーファイナンス事業を中心に事業は順調に推移し、持分法適用関連会社であったSOFTBANK Korea, Co. Ltd.の業績が、当期より連結子会社として損益に反映されるようになったことなどが売上高の増加要因となりました。その一方で、前期に連結子会社であった米国Ziff-Davis Inc.が売却されたことと、米国UTStarcom, Inc.のワラントが株式公開後に行使されたことなどによって持分比率が低下した結果、連結子会社から除外されたことなどにより、売上高が減少しています。これら2社の前期の売上高に占める割合は約24%でした。

### 金融関連事業

	2001年3月期		2000年3月期	
	イーファイナンス事業	海外ファンド事業	イーファイナンス事業	海外ファンド事業
金融関連事業 営業収益の内訳	30,626百万円	1,277百万円	15,981百万円	2,604百万円
金融関連事業 営業費用の内訳	17,171	1,501	8,271	589
金融関連事業 営業利益(損失)の内訳	13,454	223	7,710	2,014

### 営業利益

連結営業利益は、前期比96.1%増加し、16,431百万円となりました。国内における事業会社の設立にともなう営業費用の増加を、業績好調なソフトバンク・インベストメント(株)やソフトバンク・コマース(株)が吸収し、さらに前期に営業損失を計上していたZiff-Davis Inc.が売却されたことなども営業利益の増加要因となっています。

### 経常損益

連結経常損益は大幅に改善し、20,065百万円となりました。当社は当期末時点で、全額出資子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.向けに円建債権約1,375億円と、海外子会社向けに米ドル建債権約7億米ドルを保有しており、期末時に円安が進行したことで、為替差益が28,115百万円計上されました。Ziff-Davis Inc.の売却によって同社が保有する有利子負債約1,127億円が減少したことで、支払利息も減少しています。持分法投資損益として、(株)あおぞら銀行や米国Yahoo! Inc.などの投資について持分法投資利益を計上する一方で、海外ファンド事業を行っている米国SOFTBANK Capital Partners(SBCP)の出資先企業について持分法投資損失が計上されたことにより、全体としては持分法投資損失を19,765百万円計上しています。

### 当期純利益

連結当期純利益は、333.7%増加し、36,631百万円となっています。グループ会社の株式公開による売出や、戦略的ポートフォリオの組替えにともなう一部株式の売却などにより、投資有価証券売却益や、公募増資にともなって持分変動によるみなし売却益が計上されています。その一方で、米国ナスダック市場の株価下落や株式公開マーケットの停滞が長期化するなかで、バランスシートの健全化をはかるため、投資有価証券などの再評価を行った結果、評価損を計上しています。ブレードットコム(株)やSBCPの出資先企業、@visio Limited(欧州大陸を中心とした投資事業)、eVentures(英国を中心とした投資事業)などが評価損の対象となった主な企業です。

#### 投資有価証券売却益の主な内訳

Yahoo! Inc. ....	約363億円
シスコシステムズ(株).....	約308億円
ZDNetのCNET Networks, Inc.との合併による売却益.....	約198億円
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ株式公開時の売出.....	約114億円

#### 持分変動によるみなし売却益の主な内訳

Yahoo! Inc. ....	約125億円
ソフトバンク・インベストメント(株).....	約90億円

#### 投資有価証券売却損の主な内訳

(株)エイブル.....	約191億円
--------------	--------

#### 投資有価証券・関係会社株式評価損の主な内訳

SOFTBANK Capital Partnersの出資先.....	約176億円
SOFTBANK America Inc.(直接投資)の出資先.....	約240億円
ブレードットコム(株).....	約70億円

(単位：百万円)

科 目	期 別	2001年3月期	2000年3月期	比較増減 (  は減 )
		自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日	
一般売上高		365,201	404,635	39,433
一般売上原価		291,507	280,780	10,727
売上総利益		73,693	123,854	50,161
販売費及び一般管理費		70,493	125,201	54,708
一般営業利益(損失)		3,200	1,346	4,547
金融関連事業営業収益		31,903	18,585	13,318
金融関連事業営業費用		18,672	8,861	9,811
金融関連事業営業利益		13,231	9,724	3,506
営業利益		16,431	8,377	8,054
営業外収益		42,374	17,571	24,803
受 取 利 息		4,363	2,779	1,583
為 替 差 益		28,115	—	28,115
持分法による投資利益		—	4,744	4,744
そ の 他		9,895	10,046	151
営業外費用		38,740	77,881	39,140
支 払 利 息		12,263	20,153	7,889
為 替 差 損		—	44,370	44,370
持分法による投資損失		19,765	—	19,765
そ の 他		6,710	13,357	6,646
経常利益(損失)		20,065	51,932	71,998
特別利益		169,925	289,072	119,146
投資有価証券売却益		119,054	218,207	99,152
持分変動によるみなし売却益		49,712	40,072	9,640
事業売却益		—	29,001	29,001
そ の 他		1,158	1,791	633
特別損失		102,981	204,971	101,989
投資有価証券売却損		23,764	602	23,162
投資有価証券評価損		29,230	3,662	25,567
関係会社株式評価損		28,761	—	28,761
事業撤退損失		8,604	77,043	68,439
持分変動によるみなし売却損		1,558	3,236	1,677
無形固定資産一時償却費		—	119,126	119,126
そ の 他		11,062	1,300	9,762
税金等調整前当期純利益		87,009	32,168	54,841
法人税、住民税及び事業税		69,043	52,722	16,320
法人税等調整額		20,427	62	20,489
少数株主損益		1,762	29,063	30,825
当期純利益		36,631	8,446	28,184
連結剰余金期首残高		59,091	52,556	6,534
連結剰余金増加高		1,431	256	1,175
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		1,385	—	1,385
合併による剰余金増加高		46	256	210
連結剰余金減少高		2,351	2,168	182
配 当 金		2,203	2,095	107
役 員 賞 与		117	72	44
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		1	—	1
連結子会社増減に伴う剰余金減少高		29	—	29
当期純利益		36,631	8,446	28,184
連結剰余金期末残高		94,803	59,091	35,711

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書とその解説

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が87,009百万円へと大幅に増加したものの、現金取引をとまなわない持分変動によるみなし売却損益 48,154百万円や、投資活動として計上されるため調整項目となる有価証券等売却損益 95,404百万円などがあり、さらには、有価証券の売却にともなう法人税の支払いなどに起因する法人税等の支払額 86,053百万円などの要因により、91,598百万円のマイナスとなりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等売却による収入104,224百万円、Ziff-Davis Inc.の出版部門の売却にともなう事業資産売却による収入82,906百万円などがあったものの、(株)日本債券信用銀行や海外ファンドへの出資などにともなう投資有価証券等取得による支出 233,131百万円などがあり、42,612百万円のマイナスとなりました。

投資有価証券等取得による支出の主な内訳

(株)日本債券信用銀行.....	約507億円
SOFTBANK US Ventures VI LP( SBTV VI ).....	約310億円
SOFTBANK Technology Ventures V LP.....	約 55億円
Asia Global Crossing, Ltd. ....	約182億円
日本アリア(株).....	約 43億円
あざみ生命保険(株).....	約 30億円

投資有価証券等売却による収入の主な内訳

Yahoo! Inc. ....	約377億円
シスコシステムズ(株).....	約324億円
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ .....	約136億円

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、Ziff-Davis Inc.の売却にともない同社関連などの長期借入金返済による支出 142,102百万円がある一方、同社よりスピンオフしたKey3Media Group Inc.などの長期借入による収入 63,491百万円があり、さらにはコマーシャルペーパーの発行による30,000百万円の純収入なども含め、24,548百万円のプラスになりました。

少数株主に対する株式発行による収入

イー・トレード(株).....	約100億円
ソフトバンク・インベストメント(株).....	約111億円

(単位：百万円)

科 目	期 別	2001年3月期	2000年3月期
		自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		87,009	32,168
減価償却費		8,072	32,659
持分法による投資損益		19,765	4,744
持分変動によるみなし売却損益		48,154	36,835
無形固定資産一時償却費		—	119,126
有価証券等評価損益		57,991	3,028
有価証券等売却損益		95,404	218,677
為替差損益		28,219	44,370
受取利息及び受取配当金		4,377	2,779
支払利息		12,263	20,153
事業撤退損益		16,246	48,041
売上債権の増減額		4,259	26,214
仕入債務の増減額		10,902	22,721
その他営業債権の増減額		48,644	32,650
その他営業債務の増減額		24,759	38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		5,777	3,454
小 計		2,174	36,291
利息及び配当金の受取額		4,103	2,938
利息の支払額		11,823	20,882
法人税等の支払額		86,053	17,997
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>91,598</b>	<b>349</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形無形固定資産等の取得による支出		16,241	11,637
投資有価証券等の取得による支出		233,131	299,091
投資有価証券等の売却による収入		104,224	159,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		66	104,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		362	11,610
子会社株式の一部売却による収入		20,965	
貸付による支出		6,647	8,172
貸付金の回収による収入		5,154	7,608
事業資産の売却による収入		82,906	
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		453	2,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>42,612</b>	<b>60,341</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
少数株主に対する株式の発行による収入		38,502	67,465
少数株主に対する株式の売却による収入			83,438
短期借入金の増減額		37,547	68,199
コマーシャルペーパーの発行による収入		50,000	
コマーシャルペーパーの償還による支出		20,000	20,000
長期借入による収入		63,491	7,034
長期借入金の返済による支出		142,102	46,738
社債の発行による収入		27,867	61,843
社債の償還による支出		26,603	35,333
株式の発行による収入		23,275	
パートナーシップの他の構成員からの収入			44,485
配当金の支払額		2,200	2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		25,228	7,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>24,548</b>	<b>220,914</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,461	307
現金及び現金同等物の増減額		76,200	160,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		517	1,558
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		22,444	
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額		10,827	
現金及び現金同等物の期首残高		268,060	105,886
現金及び現金同等物の期末残高		159,105	268,060

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結セグメント情報とその解説

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

項目	期別		2001年3月期										
	セグメント	イ・コマース事業	イ・ファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	インターネット・インフラ事業	海外ファンド事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益													
売上高													
(1)外部顧客に対する売上高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728	—	1,277	21,635	397,105	—	397,105	
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,577	778	847	3	742	2,743	—	463	840	10,997	10,997	—	
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471	—	1,741	22,476	408,102	10,997	397,105	
営業費用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996	1,068	1,501	28,141	387,252	6,578	380,673	
営業利益(損失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475	1,068	239	5,664	20,850	4,418	16,431	
・資産、減価償却費及び資本的支出													
資産	97,821	308,828	140,523	33,417	129,771	9,282	7,587	140,886	210,839	1,078,958	67,125	1,146,083	
減価償却費	1,571	1,313	4,313	18	1,317	132	13	14	1,858	10,553	150	10,703	
資本的支出	4,472	10,197	1,625	165	1,911	443	115	127	1,069	20,127	2,618	22,745	

(単位：百万円)

項目	期別		2000年3月期							
	セグメント	イ・コマース事業	イ・ファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	インターネット・カルチャー事業	海外ファンド事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	227,897	15,981	118,441	17,255	2,604	41,040	423,220	—	423,220	
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,630	2,668	443	655	—	2,893	10,289	10,289	—	
計	231,527	18,649	118,884	17,911	2,604	43,934	433,509	10,289	423,220	
営業費用	224,430	9,278	120,806	15,672	589	53,897	424,675	9,832	414,843	
営業利益(損失)	7,097	9,371	1,921	2,238	2,014	9,963	8,834	457	8,377	
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	86,572	345,957	239,287	85,580	117,451	239,299	1,114,148	54,159	1,168,308	
減価償却費	458	190	143,492	1,723	—	5,904	151,770	15	151,785	
資本的支出	1,683	1,253	5,514	1,502	—	2,105	12,060	14	12,074	

### 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目	期別		2001年3月期						
	セグメント	日本	北米	欧州	韓国	その他	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105	—	397,105	
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	555	—	—	—	555	555	—	
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,660	555	397,105	
営業費用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264	3,409	380,673	
営業利益(損失)	19,855	2,651	473	856	780	20,396	3,964	16,431	
・資産	491,551	385,017	41,282	26,556	128,068	1,072,477	73,606	1,146,083	

(単位：百万円)

項目	期別		2000年3月期					
	セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220	—	423,220	
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	72	—	—	11,644	11,717	11,717	—	
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937	11,717	423,220	
営業費用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462	4,619	414,843	
営業利益(損失)	14,291	6,209	93	4,932	15,475	7,097	8,377	
・資産	377,262	553,331	84,097	83,185	1,097,877	70,430	1,168,308	

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



### 事業の種類別セグメント情報

各事業セグメントの業績の概要は、以下に記載するものを除き10～23ページの事業概要で記載されていますので、そちらをご覧ください。

### メディア・マーケティング事業

Ziff-Davis Inc.の売却が完了したことによって、当セグメントにおける海外の売上高は同社よりスピノフし展示会事業を行うKey3Media Group, Inc.の業績のみが反映されることとなり、国内事業も含めた売上高は53,262百万円となっています。一方で同社の展示会や会議への参加者の増加を受け、出展者や参加者からの収入が増加し、広告収入も好調だったことで、国内事業による新規立ち上げにともなう営業費用の増加を吸収し、営業利益は5,904百万円へと増加しています。

### 海外ファンド事業

当セグメントの売上高は前期、SOFTBANK Capital Partnersのファンドの出資先について時価評価を行い、その評価損益を主として構成されていましたが、当期はファンドに対するコントロール機能を強化し、ソフトバンクの経営判断をファンド運営によりよく反映させることを目的として法的再編を行い、出資先について持分法や原価法を採用したことにより、当期はSBCPなどファンド事業の管理報酬のみの計上となっています。売上高1,741百万円に対し、営業利益が239百万円となっています。

### 日本

日本の売上高は、イーコマース事業やイーファイナンス事業などの寄与により、前期比18.1%増加し、341,978百万円となっています。営業利益も前期比38.9%増加し、19,855百万円となっています。

### 北米

北米の売上高は、Ziff-Davis Inc.とUTStarcom Inc.が連結から除外され、Key3Media Group Inc.が主な売上の構成要素となったことにより、72.0%減少し31,079百万円となっています。前期に営業損失を計上していたZiff-Davis, Inc.が売却されたことにより、営業利益率は改善していますが、営業利益としては売上高の減少に準じて57.3%減少し2,651百万円となっています。

### 欧州

欧州の売上高も、Ziff-Davis Inc.が売却されたことにより減少し、Key3Media Group Inc.のみが売上の構成要素となり、1,291百万円となっています。Key3Media Group Inc.が営業利益を計上する一方で、欧州におけるファンド事業の営業費用により、営業損失が473百万円となっています。

### 韓国

韓国における事業は、持分法適用関連会社であったSOFTBANK Korea, Co., Ltd.が当期より連結子会社として損益に反映されるようになりました。ブロードバンド化が急速に進む韓国においてネットワーク商品などを中心に需要が高く、IT関連商品の卸と流通を主とする事業が順調に拡大したことにより、売上高は21,271百万円となりました。事業からの営業利益は計上されていますが、同社の株式取得時の連結調整勘定の償却により、営業損失が856百万円となっています。

社名	事業内容			設立年月 <sup>*1</sup>	所在地	URL
				SB投資額 <sup>*2</sup>	SB保有比率 <sup>*3</sup>	
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	株主資本
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格	3月末持分時価総額	発行済株式数	

<sup>\*1</sup>事業開始年月の場合があります。

<sup>\*2</sup>ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額、ならびに事業会社から関係会社、ファンドから個別会社への投資額等は原則として記載していません。

<sup>\*3</sup>SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合について記載していますが、連結パートナーシップやファンド関連会社など一部記載していません。小数点第一位で四捨五入しています。

■ 無印 連結子会社  
 \* 持分法適用 非連結子会社・関連会社  
 \*\* その他有価証券等  
 \*\*\* 連結パートナーシップ  
 \*\*\*\* 持分法適用パートナーシップ  
 \* 2001年4月以降に当社グループ入り  
 (一部を除き、2001年3月31日現在)

## イーコマース事業

連結子会社 32社  
 持分法適用 非連結子会社・関連会社 10社

ソフトバンク・ イーシーホールディングス 株式会社 (旧社名：ソフトバンク・イーコマース株式会社)	イーコマース事業の事業統括会社	1999年9月	東京都中央区	http://www.softbankec.co.jp/		
		—	100%			
イーエントリー株式会社	各国IT関連企業の日本市場への進出の支援	2000年12月 292百万円	東京都港区	http://www.eentry.co.jp/		
			51%			
イーキャリア株式会社	インターネットを利用した就職・転職情報サービスの提供	1999年9月 790百万円	東京都中央区	http://www.ecareer.ne.jp/		
			69%			
イーシーリサーチ株式会社	電子商取引および情報技術を利用する企業とそれらの利用に関する調査・コンサルティング	2000年9月 70百万円	東京都中央区	http://www.ec-r.co.jp/		
			100%			
イー・ショッピング・ インフォメーション株式会社	電子商取引システムのインフラ開発、企画、運用、コンサルティング	1999年11月 557百万円	東京都中央区	http://www.eshopping.ne.jp/		
			93%			
イー・ショッピング・ カーグッズ株式会社	インターネットを利用した自動車用品、部品のサービスの販売	2000年2月 161百万円	東京都中央区	http://www.escargoods.co.jp/		
			54%			
イー・ショッピング・ トイズ株式会社	インターネットを利用した玩具等の販売	1999年8月 115百万円	東京都中央区	http://www.estoyes.co.jp/		
			58%			
イー・ショッピング・ ブックス株式会社	インターネットを利用した書籍等の販売	1999年8月 110百万円	東京都中央区	http://www.esbooks.co.jp/		
			55%			
イー・ショッピング・ ワイン株式会社	インターネットを利用したワイン、その他酒類、食品の販売および関連情報の提供	2000年5月 171百万円	東京都中央区	http://www.eswine.co.jp/		
			57%			
イーセレクト株式会社	日本HP公式ショッピングサイトとして同社製品を中心としたIT製品・サービス販売事業	2000年9月 —	東京都千代田区	http://www.hpselect.com/		
			51%			
株式会社 エアアイブリッジ	ASP事業者向けのインフラ総合支援事業	2000年9月 381百万円	東京都品川区	http://www.aipbridge.co.jp/		
			76%			
カーポイント株式会社	インターネットを利用した自動車販売仲介事業	1999年10月 1,753百万円	東京都中央区	http://www.carview.co.jp/		
			53%			
株式会社 クリエイティブ・バンク	インターネットビジネスを中心とした広告代理・販売促進支援	1986年12月 328百万円	東京都港区	http://www.creativebank.co.jp/		
			57%			
2000年6月(単体)	1,116百万円	49百万円	48百万円	19百万円	860百万円	442百万円

ジードブリュービー株式会社	MBAホルダーを中心とした人材斡旋事業	2000年8月	東京都中央区	http://www.global-workplace.co.jp/			
		15百万円	51%				
スタイルインデックス株式会社	パソコンおよび周辺機器の割賦販売、インターネット接続サービス	2000年5月	東京都中央区	http://www.style-index.com/			
		500百万円	100%				
2001年3月(単体)		1,233百万円	1,815百万円	1,854百万円	3,153百万円	3,530百万円	2,653百万円
スマートファーム株式会社	中小企業・SOHO向けアプリケーションサービス事業	2000年5月	東京都中央区	http://www.smartfirm.co.jp/			
		240百万円	60%				
ソフトバンク・コマース株式会社	IT関連商品・サービスの流通事業およびトータルITソリューションの提供	2000年3月	東京都中央区	http://www.sb-commerce.co.jp/			
		3,000百万円	100%				
2001年3月(単体)		253,484百万円	9,246百万円	8,820百万円	4,759百万円	72,525百万円	7,746百万円
ソフトバンク・フレームワークス株式会社	IT関連商品のデリバリー管理運営	1990年10月	東京都中央区	—			
		—	100%				
2001年3月(単体)		4,285百万円	313百万円	318百万円	182百万円	1,478百万円	490百万円
ソフトバンク・モバイル株式会社	モバイルインターネットをベースとした各種サービスの企画・開発、情報戦略の構築	2000年5月	東京都中央区	http://www.softbank-mobile.co.jp/			
		300百万円	100%				
ダイヤモンド・ドット・コム株式会社	インターネットを利用したダイヤモンド、アクセサリー、装身具等の販売	2000年9月	東京都中央区	http://www.jp.diamond.com/			
		200百万円	100%				
パーティカルネット株式会社	業界別に専門特化したB2B(企業間)電子商取引支援サイトの運営	2000年7月	東京都中央区	http://www.verticalnet-japan.com/			
		600百万円	60%				
ブライダルコンシェルジュ株式会社	結婚式・新生活の情報配信、サイト上のコミュニティ運営、ブライダル業の仲介	2000年10月	東京都中央区	http://www.339.to/			
		120百万円	80%				
株式会社ベクター	ソフトウェアのダウンロード販売他	1989年2月	東京都練馬区	http://www.vector.co.jp/			
		1,103百万円	51%				
2001年3月(単体)		754百万円	77百万円	52百万円	27百万円	2,586百万円	2,355百万円
2656 (Nasdaq Japan)		2000年8月	1,200,000円	1,500,000円	17,586百万円		22千株
ユーフォリンク株式会社	eビジネス・電子商取引に関わる総合コンサルティングと出資、事業化支援サービスの提供	2000年10月	東京都中央区	http://www.eupholink.com/			
		244百万円	50%				
*株式会社アイビルダーズ	企業の販促支援	2000年6月	東京都港区	http://www.ibuilders.co.jp/			
		35百万円	35%				
*株式会社アジアネット	モバイルインターネットを利用した消費者リサーチ	2000年4月	福岡県福岡市	http://www.asiansnet.co.jp/			
		15百万円	30%				
*株式会社イーエクスプレス	インターネット・通信販売を利用したオフィス需要品の販売および関連情報の提供	2000年5月	愛知県名古屋市	http://www.expr.co.jp/			
		—	20%				
*イースタッフینگ有限公司	パート・アルバイト人員の管理会社	2000年7月	東京都江東区	—			
		—	33%				

社名	事業内容			設立年月 <sup>*1</sup>	所在地	URL
				SB投資額 <sup>*2</sup>	SB保有比率 <sup>*3</sup>	
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	株主資本
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格	3月末持分時価総額	発行済株式数	

- 無印 連結子会社
- \* 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- \*\* その他有価証券等
- \*\*\* 連結パートナーシップ
- \*\*\*\* 持分法適用パートナーシップ
- \* 2001年4月以降に当社グループ入り  
(一部を除き、2001年3月31日現在)

<sup>\*1</sup>事業開始年月の場合があります。  
<sup>\*2</sup>ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額、ならびに事業会社から関係会社、ファンドから個別会社への投資額等は原則として記載しておりません。  
<sup>\*3</sup>SB保有比率についてはソフトバンクの経済的保有割合について記載していますが、連結パートナーシップやファンド関連会社など一部記載しておりません。小数点第一位で四捨五入しています。

*イーネット株式会社	コンピュータの利用に関するコンサルティング業務	1998年12月	東京都渋谷区	315百万円	42%	http://www.enetj.co.jp/
*株式会社イーベスト	インターネットを利用した家電から雑貨にいたる商品の販売・サービス提供	1999年10月	福岡県福岡市	—	33%	http://www.ebest.co.jp/
*オンセール株式会社	オンラインオークション事業	1998年7月	東京都渋谷区	390百万円	44%	http://www.onsale.co.jp/
*シーエムネット株式会社	ウェブ上で建設プロジェクトの受発注を行うオープンマーケット・建設ポータルサイト運営	2000年11月	東京都港区	200百万円	50%	http://www.cmnetcorp.com/
# *株式会社 ダスキン・アイマート	PCおよびその周辺機器、事務用品、旅券手配等の間接財に関する企業向けの購買代行業務	2001年4月	東京都中央区	196百万円	—	—
*日本アリバ株式会社	コンピュータ・ソフトウェアプログラムの開発、販売、保守、管理	1999年12月	東京都新宿区	4,399百万円	42%	http://www.ariba.co.jp/
*ビーウィズ株式会社	カスタマーリレーションシップ管理支援サービス	2000年5月	東京都新宿区	147百万円	30%	http://www.bewith.net/
# *株式会社 ブループラネット	地域金融機関向けビジネスポータル運営および地域金融機関の取引先向けのB2B支援会社	2001年4月	東京都千代田区	68百万円	—	http://www.blueplanet.co.jp/

## イーファイナンス事業

連結子会社 82社  
持分法適用 非連結子会社・関連会社 21社

ソフトバンク・ファイナンス株式会社	イーファイナンス事業の事業統括会社	1999年3月	東京都千代田区	—	100%	http://www.sbfinance.co.jp/
イー・アドバイザー株式会社	インターネットを通じたファイナンシャル・プランニングサービス	1995年3月	東京都千代田区	704百万円	75%	http://www.eadvisor.co.jp/
イー・トレード株式会社	オンライン証券業務システムの開発およびコーディネーション、広告代理業	1998年6月	東京都千代田区	2,136百万円	46%	http://www.etrade.ne.jp/
2001年3月(連結)	6,328百万円	558百万円	1,013百万円	987百万円	75,011百万円	16,470百万円
8627 (Nasdaq Japan)	2000年9月	1,500,000円	807,000円	34,475百万円	92千株	
イー・トレード証券株式会社	オンライン総合証券業	1999年4月	東京都千代田区	—	46%	http://www.etrade.ne.jp/

イー・リアルエステート株式会社	不動産事業の統括会社			2000年8月	東京都千代田区	http://www.erealestate.co.jp/
				300百万円	86%	
イー・ローン株式会社	ローン商品の比較・検索市場の提供			1999年5月	東京都千代田区	http://www.eloan.co.jp/
				—	61%	
インズウェブ株式会社	保険商品の比較・検索市場の提供			1998年12月	東京都千代田区	http://www.insweb.co.jp/
				—	61%	
ウェブリース株式会社	総合リース業			1999年11月	東京都千代田区	http://www.weblease.co.jp/
				480百万円	76%	
2001年3月(単体)	1,010百万円	13百万円	9百万円	7百万円	4,236百万円	780百万円
エスエフ・リアルティ株式会社	富裕層向け不動産仲介業			2001年3月	東京都千代田区	http://www.sfrealty.co.jp/
				—	86%	
オフィスワーク株式会社	バックオフィス支援サービスの提供			2000年7月	東京都千代田区	—
				100百万円	100%	
オンライン・アイアール株式会社	IR業務支援サービスの提供			2001年3月	東京都千代田区	http://www.onlineir.co.jp/
				143百万円	72%	
グッドローン株式会社	住宅ローン融資事業および媒介			2000年11月	東京都千代田区	http://www.goodloan.co.jp/
				—	61%	
ゴメス株式会社	イーコマースサービスの評価			2001年3月	東京都千代田区	—
				—	44%	
株式会社ソフィアバンク	シンクタンク			2000年6月	東京都千代田区	http://www.sophiabank.co.jp/
				183百万円	92%	
ソフトトレンドキャピタル株式会社	ソフトバンク・インターネットファンドの運営			1999年4月	東京都千代田区	http://www.internetfund.co.jp/
				—	66%	
ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社	資産運用商品の開発・運用			2000年3月	東京都千代田区	—
				300百万円	100%	
ソフトバンク・インベストメント株式会社	ベンチャーキャピタルおよび公開支援コンサルティング			1999年7月	東京都千代田区	http://www.sbinvestment.co.jp/
				1,353百万円	83%	
2000年9月(連結)	46,672百万円	4,515百万円	4,416百万円	2,494百万円	33,703百万円	8,352百万円
8473 (Nasdaq Japan)	2000年12月	1,500,000円	2,380,000円	213,854百万円		108千株
ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社	ソフトバンク・コンテンツファンドの運営			1997年5月	東京都千代田区	—
				—	83%	
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社	未公開株専門の証券業			1999年8月	東京都千代田区	http://www.sbfrontier.co.jp/
				733百万円	78%	
ソフトバンクベンチャーズ株式会社	ソフトバンクベンチャーズ匿名組合の運営			1996年6月	東京都千代田区	—
				—	83%	

社名	事業内容			設立年月 <sup>*1</sup>	所在地	URL
				SB投資額 <sup>*2</sup>	SB保有比率 <sup>*3</sup>	
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	株主資本
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格	3月末持分時価総額	発行済株式数	

■ 無印 連結子会社  
 \* 持分法適用 非連結子会社・関連会社  
 \*\* その他有価証券等  
 ■ 連結パートナーシップ  
 \*\*\*\* 持分法適用パートナーシップ  
 \* 2001年4月以降に当社グループ入り  
 (一部を除き、2001年3月31日現在)

<sup>\*1</sup>事業開始年月の場合があります。

<sup>\*2</sup>ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額、ならびに事業会社から関係会社、ファンドから個別会社への投資額等は原則として記載しておりません。

<sup>\*3</sup>SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合について記載していますが、連結パートナーシップやファンド関連会社など一部記載しておりません。小数点第一位で四捨五入しています。

日本コグノテック株式会社	外国為替自動ディーリング・ソリューションの提供			1998年10月 303百万円	東京都千代田区 56%	http://www.cognotec.co.jp/
ハウスポータル株式会社	不動産物件および金融情報の提供			2000年9月 —	東京都中央区 46%	http://www.houseportal.co.jp/
ファイナンス・オール株式会社	傘下にインズウェブ、イー・ローン、グッドローンを擁する統括会社			2001年3月 676百万円	東京都千代田区 61%	—
ベネフィット・システムズ株式会社	401kにおけるレコード・キーピング業務			2001年3月 800百万円	東京都中央区 80%	—
モーニングスター株式会社	投信評価情報の提供			1998年3月 716百万円	東京都千代田区 49%	http://www.morningstar.co.jp/
2000年12月(単体)	659百万円	191百万円	187百万円	106百万円	3,652百万円	3,545百万円
4765 (Nasdaq Japan)	2000年6月	1,750,000円	1,290,000円	36,981百万円	58千株	
公募価格・3月末価格・発行済株式数については2001年5月18日付の株式分割を考慮した数値です。						
ユートピア・ライフ株式会社	リゾート物件仲介業			2001年3月 —	東京都千代田区 86%	—
SB FINANCE KOREA CO., LTD.	韓国の戦略拠点として総合金融業を展開			2000年6月 KRW15,000百万	韓国ソウル 100%	—
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND等の運営			1999年8月 —	香港 83%	—
Softbank Finance America Corporation	持株会社			1999年7月 —	米国 100%	—
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	染料販売、オンラインビジネスに関するコンサルティング業務			2000年1月 —	香港 48%	http://www.softbank.com.hk/
2000年6月(連結)	HK\$203M	HK\$ 26M	—	HK\$ 29M	HK\$449M	HK\$344M
648 HK( Hong Kong)	1990年10月	HK\$1.09	HK\$0.730	HK\$661M		1,885百万株
業績数値については1999年4月1日から2000年6月30日までの業績数値です。						
*イー・コモディティ株式会社	オンライン商品先物業			2000年10月 637百万円	東京都中央区 49%	http://www.ecommodity.co.jp/
*イー・ネットカード株式会社	消費者ローン・事業者向けローンおよびクレジットカードの会員募集			1999年10月 147百万円	東京都千代田区 37%	http://www.enetcard.co.jp/



*株式会社デジコード	次世代技術を活用したインターネット・サービスの提供			2001年3月	東京都千代田区	—
				—	24%	
*ブレインドットコム株式会社	人材採用事業およびインターネット総合情報サービス事業			1975年1月	東京都新宿区	http://www.jp-brain.com/
				10,807百万円	33%	
2001年3月(連結)	2,811百万円	1,510百万円	594百万円	562百万円	12,240百万円	9,101百万円
9653(店頭)	1991年11月	2,626.67円 (遡及修正)	361円	2,069百万円		17百万株
*E*TRADE Group, Inc.	オンライン証券業			1982年3月	米国カリフォルニア州	http://www.etrade.com/
				US\$400M	20%	
2000年9月(連結)	US\$1,973M	US\$ 80M	—	US\$19M	US\$17,317M	US\$1,856M
ET (NYSE)	1996年8月	US\$2.63 (遡及修正)	US\$6.98	US\$436M		322百万株
*E*TRADE KOREA CO., LTD.	オンライン証券業			1999年12月	韓国ソウル	http://www.etrade.co.kr/
				KRW12,000百万	40%	
*InsWeb Corporation	保険商品の比較・検索市場の提供			1995年2月	米国カリフォルニア州	http://www.insweb.com/
				US\$97M	18%	
2000年12月(連結)	US\$23M	US\$ 53M	—	US\$ 50M	US\$73M	US\$63M
INSW (Nasdaq US)	1999年7月	US\$17.00	US\$1.1875	US\$9M		42百万株
*Morningstar, Inc.	投信評価情報の提供			1984年	米国イリノイ州	http://www.morningstar.com/
				US\$90M	20%	
*Morningstar KOREA, Inc.	投信評価情報の提供			2000年6月	韓国ソウル	http://www.morningstar.co.kr/
				—	20%	
**サイバーキャッシュ株式会社	EC事業における電子決済サービスの提供			1997年4月	東京都千代田区	http://www.cybercash.co.jp/
				200百万円	14%	
**Cognotec Limited	外国為替自動ディーリングソリューション提供			1989年	アイルランド・ダブリン	http://www.cognotec.com/
				US\$38M	14%	

## メディア・マーケティング事業

連結子会社 19社  
持分法適用 非連結子会社・関連会社 7社

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社	メディア・マーケティング事業の事業統括会社			1999年3月	東京都港区	http://mm.softbank.co.jp/
				—	100%	
ウェブエムディ株式会社	インターネットによる医療情報配信サービス			2000年7月	東京都中央区	http://www.webmd.ne.jp/
				600百万円	60%	
クリック・トゥー・ラーン株式会社	eラーニングサービスプロバイダ			2000年5月	東京都港区	http://www.click2learn.co.jp/
				231百万円	54%	
株式会社コンパス	PC製品の総合情報サービス			1998年8月	東京都港区	http://www.com-path.ne.jp/
				356百万円	90%	
株式会社ジャジャ・エンタテインメント	エンタテインメント・コンテンツサイト			2000年10月	東京都港区	http://www.jaja-uma.com/
				—	70%	

社名	事業内容			設立年月 <sup>*1</sup>	所在地	URL
				SB投資額 <sup>*2</sup>	SB保有比率 <sup>*3</sup>	
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	株主資本
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格	3月末持分時価総額	発行済株式数	

- 無印 連結子会社
- \* 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- \*\* その他有価証券等
- \*\*\* 連結パートナーシップ
- \*\*\*\* 持分法適用パートナーシップ
- \* 2001年4月以降に当社グループ入り  
(一部を除き、2001年3月31日現在)

<sup>\*1</sup>事業開始年月の場合があります。

<sup>\*2</sup>ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額、ならびに事業会社から関係会社、ファンドから個別会社への投資額等は原則として記載しておりません。

<sup>\*3</sup>SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合について記載していますが、連結パートナーシップやファンド関連会社など一部記載しておりません。小数点第一位で四捨五入しています。

ソフトバンク・ ジーディーネット株式会社	IT総合情報サイト			1999年12月	東京都港区	http://www.zdnet.co.jp/
				—	65%	
ソフトバンク パブリッシング株式会社	ITおよびインターネット関連の出版事業等			2000年3月	東京都港区	http://www.softbankpub.co.jp/
				600百万円	100%	
2001年3月(単体)	19,124百万円	2,267百万円	2,213百万円	1,108百万円	11,768百万円	1,706百万円
ソフトバンクフォーラム 株式会社	IT関連の展示会等の主催・運営			1992年7月	東京都港区	http://www.sbforums.co.jp/
				—	100%	
2000年12月(単体)	2,688百万円	131百万円	120百万円	52百万円	983百万円	217百万円
# 株式会社バークス	音楽情報サイト			2001年4月	東京都港区	http://www.barks.co.jp/
				200百万円	—	
ライバルズ株式会社	スポーツ・コミュニティ・ポータルサイト			2000年8月	東京都港区	http://www.rivals.co.jp/
				258百万円	58%	
Key3Media Group, Inc.	IT関連の展示会等の主催・運営			2000年8月	米国カリフォルニア州	http://www.key3media.com/
				US\$209M	55%	
2000年12月(連結)	US\$286M	US\$54M	—	US\$8M	US\$1,065M	US\$431M
KME (NYSE)	2000年8月	US\$6	US\$11.9	US\$425M		65百万株
スピンオフ時の価格を記載しています。						
*アプリックス・ドット・ ネット株式会社	モバイルナビのコンテンツ事業			1999年12月	東京都港区	http://www.aplix.net/
				300百万円	40%	
*株式会社サイバー・ コミュニケーションズ	インターネット上の広告代理業			1996年6月	東京都中央区	http://www.cycom.co.jp/
				501百万円	48%	
2001年3月(単体)	9,794百万円	425百万円	316百万円	135百万円	5,360百万円	3,618百万円
4788 (Nasdaq Japan)	2000年9月	350,000円	442,000円	51,979百万円		247千株
**イングリッシュタウン 株式会社	インターネットによる英語教育事業			2001年1月	東京都渋谷区	http://www.englishtown.com/
				—	18%	
**CNET Networks, Inc.	情報提供サービス			1992年12月	米国カリフォルニア州	http://www.cnet.com/
				US\$477M	18%	
2000年12月(連結)	US\$264M	US\$ 316M	—	US\$ 483M	US\$2,863M	US\$2,553M
CNET (Nasdaq US)	1996年7月	US\$4.00 (遡及修正)	US\$11.1875	US\$271M		136百万株

## 放送メディア事業

連結子会社 7社  
持分法適用 非連結子会社・関連会社 2社

ソフトバンク・ブロードメディア株式会社	放送メディア事業の事業統括会社	2000年3月	東京都中央区	http://www.broadmedia.co.jp/		
		—	100%			
# アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社	コンテンツ・デリバリー・サービス事業	2001年4月	東京都中央区	http://www.akamai.co.jp/		
		270百万円	—			
イエス・ノー・ジャパン企画株式会社	オピニオン・ポータルサイト「Yes! No! JAPAN!」の企画・運営	2000年1月	東京都中央区	http://www.yesno.co.jp/		
		10百万円	100%			
株式会社エクステージ	DSL技術を用いたインターネット接続サービス事業	2000年5月	東京都中央区	—		
		100百万円	100%			
# エクストライブ・ジャパン株式会社	インターネット・データ・プラットフォーム事業	2001年4月	東京都中央区	http://www.xdrive.co.jp/		
		180百万円	—			
株式会社円盤家	IT関連の映像制作	2000年11月	東京都新宿区	http://www.embanya.com/		
		—	95%			
コンピュータ・チャンネル株式会社	CS委託放送事業	1998年4月	東京都中央区	http://www.compch.co.jp/		
		300百万円	95%			
株式会社デジタルクラブ	会員制サービス「Club iT」の企画・運営	1998年11月	東京都中央区	http://www.clubit.ne.jp/		
		739百万円	60%			
# 株式会社デジタルメディアファクトリー	CG制作および研究開発事業	1997年10月	沖縄県那覇市	http://www.dmf.co.jp/		
		175百万円	—			
*日本映画衛星放送株式会社	CS委託放送事業	2000年2月	東京都港区	http://www.nihon-eiga.co.jp/		
		100百万円	15%			
*ボックスネット株式会社	マルチメディアによる情報通信サービス業	1999年11月	東京都中央区	—		
		40百万円	88%			
**ジェイ・スカイ・スポーツ株式会社	CS委託放送事業	1996年9月	東京都江東区	http://www.jskysports.com/		
		659百万円	14%			
**株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	CS衛星放送のプラットフォーム事業	1994年11月	東京都渋谷区	http://www.skyperfectv.co.jp/		
		6,850百万円	6%			
2001年3月(連結)	48,681百万円	19,577百万円	24,340百万円	24,190百万円	145,501百万円	119,788百万円
4795(マザーズ)	2000年10月	320,000円	150,000円	20,550百万円	—	2百万株

社名	事業内容			設立年月 <sup>*1</sup>	所在地	URL
				SB投資額 <sup>*2</sup>	SB保有比率 <sup>*3</sup>	
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	株主資本
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格	3月末持分価総額	発行済株式数	

<sup>\*1</sup>事業開始年月の場合があります。

<sup>\*2</sup>ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額、ならびに事業会社から関係会社、ファンドから個別会社への投資額等は原則として記載しておりません。

<sup>\*3</sup>SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合について記載していますが、連結パートナーシップやファンド関連会社など一部記載しておりません。小数点第一位で四捨五入しています。

■ 無印 連結子会社  
 \* 持分法適用 非連結子会社・関連会社  
 \*\* その他有価証券等  
 \*\*\* 連結パートナーシップ  
 \*\*\*\* 持分法適用パートナーシップ  
 \* 2001年4月以降に当社グループ入り  
 (一部を除き、2001年3月31日現在)

## インターネット・カルチャー事業

連結子会社 4社  
 持分法適用 非連結子会社・関連会社 7社

ヤフー株式会社	インターネット・カルチャー事業の中核、インターネット上の広告事業			1996年1月 7,662百万円	東京都港区 51%	http://www.yahoo.co.jp/
2001年3月(単体)	13,039百万円	5,308百万円	5,208百万円	2,972百万円	27,972百万円	18,673百万円
468X(店頭)	1997年11月	43,750円 (適及修正)	5,320,000円	316,018百万円		116千株
株式会社たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売			2000年3月 43百万円	東京都港区 43%	http://www.tavigator.co.jp/
*株式会社インターネット総合研究所	インターネットインフラの提案企業			1996年12月 175百万円	東京都中央区 13%	http://www.iri.co.jp/
2000年6月(連結)	1,136百万円	50百万円	28百万円	5百万円	11,555百万円	11,503百万円
4741(マザーズ)	1999年12月	390,000円 (適及修正)	1,480,000円	7,383百万円		39千株
*MessageMedia, Inc.	オンライン・カスタマーリレーション管理の提供			1994年 US\$10M	米国コロラド州 16%	http://www.messagemedia.com/
2000年12月(連結)	US\$33M	US\$ 94M	—	US\$ 88M	US\$66M	US\$33M
MESG (Nasdaq US)	1996年12月	US\$9.00	US\$0.5	US\$5M		68百万株
*Yahoo! Inc.	インターネット上の広告事業			1995年3月 US\$382M	米国カリフォルニア州 21%	http://www.yahoo.com/
2000年12月(連結)	US\$1,110M	US\$297M	—	US\$70M	US\$2,269M	US\$1,896M
YHOO (Nasdaq US)	1996年4月	US\$1.08 (適及修正)	US\$15.75	US\$1,872M		566百万株
*Yahoo! Deutschland GmbH	インターネット上の広告事業			1997年1月 US\$0.45M	ドイツ・ミュンヘン 30%	http://www.de.yahoo.com/
*Yahoo! France SARL	インターネット上の広告事業			1996年11月 US\$0.45M	フランス・パリ 30%	http://www.fr.yahoo.com/
*Yahoo! Korea Corporation	インターネット上の広告事業			1997年10月 KRW292M	韓国ソウル 27%	http://kr.yahoo.com/
*Yahoo! UK Limited	インターネット上の広告事業			1996年8月 US\$0.9M	英国ロンドン 30%	http://www.uk.yahoo.com/

## テクノロジー・サービス事業

連結子会社 7社  
持分法適用 非連結子会社・関連会社 6社

ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社	テクノロジー・サービス事業の事業統括会社	2000年10月	東京都中央区	—		
		—	100%			
イーシー・アーキテクト株式会社	イーコマースソリューションに関するコンサルティング、アーキテクチャ設計	2000年4月	東京都中央区	http://www.ec-architects.co.jp/		
		—	64%			
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	インターネットシステムの構築・管理・サポート	1997年8月	東京都中央区	http://www.tech.softbank.co.jp/		
		3,206百万円	67%			
2001年3月（連結）	14,558百万円	654百万円	606百万円	195百万円	6,188百万円	2,801百万円
4726（店頭）	1999年7月	1,533.33円 （避及修正）	4,390円	30,007百万円	10百万株	
業績数値についてはソフトバンク（株）の連結決算の中で取り込んでいる数字です。						
ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社	モバイルプラットフォームに関するソリューションの提供	2000年5月	東京都港区	http://www.sbmt.softbank.co.jp/		
		—	65%			
ブロードバンド・テクノロジー株式会社	ブロードバンド・ネットワークインフラの設計	2000年4月	東京都中央区	—		
		—	50%			
マーケットプレイス・サービス・アンド・サポート株式会社	アリバ事業のテクニカルサポート等	2000年12月	東京都中央区	—		
		80百万円	100%			
*イー・コスモ株式会社	金融・移動体通信向けイーコマースシステム構築	2000年1月	東京都千代田区	http://www.e-cosmos.co.jp/		
		—	33%			
*イー・コマース・テクノロジー株式会社	イーコマースシステム構築全般	2000年6月	東京都中央区	http://www.ectech.co.jp/		
		—	33%			
*株式会社イーシーファクトリー・ドットコム	イーコマースのアプリケーションサービスプロバイダ	2000年1月	東京都中央区	http://www.ecfactory.com/		
		294百万円	49%			
*株式会社イーツ	インターネットシステムの運用サポートサービス	1999年9月	東京都港区	http://www.i2ts.com/		
		198百万円	31%			
*株式会社ビートゥビー・テクノロジー	B2Bイーコマースシステム構築	2000年4月	東京都中央区	http://www.b2btech.co.jp/		
		—	32%			
*安徽科大恒星電子商務技術有限公司	中国におけるイーコマースシステム構築全般	2000年11月	中国	—		
		125百万円	32%			

社名	事業内容			設立年月 <sup>*1</sup>	所在地	URL
				SB投資額 <sup>*2</sup>	SB保有比率 <sup>*3</sup>	
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	株主資本
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格	3月末持分時価総額		発行済株式数

<sup>\*1</sup>事業開始年月の場合があります。

<sup>\*2</sup>ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額、ならびに事業会社から関係会社、ファンドから個別会社への投資額等は原則として記載しておりません。

<sup>\*3</sup>SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合について記載していますが、連結パートナーシップやファンド関連会社など一部記載しておりません。小数点第一位で四捨五入しています。

■ 無印 連結子会社  
 \* 持分法適用 非連結子会社・関連会社  
 \*\* その他有価証券等  
 \*\*\* 連結パートナーシップ  
 \*\*\*\* 持分法適用パートナーシップ  
 \* 2001年4月以降に当社グループ入り  
 (一部を除き、2001年3月31日現在)

## インターネット・インフラ事業

連結子会社 4社  
 持分法適用 非連結子会社・関連会社 2社

ソフトバンク ネットワークス株式会社	インターネット・インフラ事業の事業統括会社	2000年2月	東京都港区	<a href="http://www.softbank-net.com/">http://www.softbank-net.com/</a>
		—	100%	
株式会社アイ・ビー・レボリューション	光ファイバーを用いたインターネット接続サービス事業	2000年4月	東京都港区	<a href="http://www.iprevolution.ne.jp/">http://www.iprevolution.ne.jp/</a>
		1,000百万円	100%	
株式会社インターネット・ファシリティーズ	ウェブ・メールホスティングおよびハウジング事業	2001年2月	東京都港区	<a href="http://www.internetfacilities.co.jp/">http://www.internetfacilities.co.jp/</a>
		100百万円	100%	
株式会社テラプラネット	国際インターネット接続サービス事業	2001年2月	東京都港区	<a href="http://www.teraplanet.co.jp/">http://www.teraplanet.co.jp/</a>
		100百万円	100%	
*グローバルセンター・ジャパン株式会社	データセンター事業	2000年2月	東京都港区	<a href="http://www.globalcenter.co.jp/">http://www.globalcenter.co.jp/</a>
		723百万円	38%	
*スピードネット株式会社	無線技術を用いたインターネットの接続サービス事業	1999年9月	東京都港区	<a href="http://www.speednet.co.jp/">http://www.speednet.co.jp/</a>
		839百万円	34%	

保有比率が10%に変更されています。

**Asia Global Crossing Ltd.	海底光ファイバーケーブル敷設・運用事業	1999年9月	パミュダ島ハミルトン	<a href="http://www.asiaglobalcrossing.com/">http://www.asiaglobalcrossing.com/</a>		
		US\$335M	15%			
2000年12月(連結)	US\$153M	US\$ 89M	—	US\$ 146M	US\$3,632M	US\$1,763M
AGCX (Nasdaq US)	2000年10月	US\$7.00	US\$5.0625	US\$424M		555百万株



## 海外ファンド事業

連結子会社 39社  
持分法適用 非連結子会社・関連会社 49社

SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	持株会社、中国における事業統括	2000年1月	中国上海	http://www.sbcvc.com/	
		—	90%		
SB Life Science Pte Ltd	ライフサイエンス分野への投資の運営会社	2001年2月	シンガポール	—	
		—	100%		
SB Sweden AB	持株会社	1999年10月	スウェーデン	—	
		—	100%		
SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	持株会社	1999年6月	米国マサチューセッツ州	http://www.sbcap.com/	
		—	100%		
SOFTBANK Emerging Markets Ltd	ベンチャーキャピタル事業	2000年9月	米国カリフォルニア州	http://www.softbank.com/	
		—	75%		
SOFTBANK Technology Ventures V Investment Inc.	持株会社	1999年6月	米国マサチューセッツ州	http://www.sbvc.com/	
		—	100%		
*@viso Limited	Vivendiとのジョイントベンチャー	1999年11月	英国	http://www.atviso.com/	
		—	50%		
*Alibaba.com Corporation	B2B マーケットプレイス	1999年6月	香港	http://www.alibaba.com/	
		US\$16M	27%		
*B2SB Technologies Corp.	小企業向けインターネットサービス提供	1998年1月	米国カリフォルニア州	http://www.b2sb.com/	
		—	—		
*Buy.com, Inc.	イーショッピングサイト	1997年6月	米国カリフォルニア州	http://www.buy.com/	
		US\$70M	8%		
BUYX (Nasdaq US)	2000年2月	US\$13.00	US\$0.25	US\$2M	136百万株
*Global Sports, Inc.	スポーツ用品の電子商取引	1998年12月	米国ペンシルバニア州	http://www.globalsports.com/	
		—	—		
GSPT (Nasdaq US)	1987年	—	US\$3.125	—	31百万株
*Law.com, Inc.	法律関係サービス提供	1998年12月	米国カリフォルニア州	http://www.law.com/	
		—	—		
*mySMART Solutions, Inc.	インターネットナビゲーションテクノロジー	1999年8月	米国カリフォルニア州	http://www.mysmart.com/	
		—	—		
*National Leisure Group, Inc.	旅行業	1995年1月	米国マサチューセッツ州	http://www.nlg.com/	
		—	—		

社名	事業内容			設立年月 <sup>*1</sup>	所在地	URL
				SB投資額 <sup>*2</sup>	SB保有比率 <sup>*3</sup>	
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	株主資本
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格	3月末持分時価総額	発行済株式数	

- 無印 連結子会社
- \* 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- \*\* その他有価証券等
- \*\*\* 連結パートナーシップ
- \*\*\*\* 持分法適用パートナーシップ
- \* 2001年4月以降に当社グループ入り  
(一部を除き、2001年3月31日現在)

<sup>\*1</sup>事業開始年月の場合があります。

<sup>\*2</sup>ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額、ならびに事業会社から関係会社、ファンドから個別会社への投資額等は原則として記載しておりません。

<sup>\*3</sup>SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合について記載していますが、連結パートナーシップやファンド関連会社など一部記載しておりません。小数点第一位で四捨五入しています。

*Odimo Incorporated	オンラインダイヤモンド販売			1998年7月	米国フロリダ州	http://www.diamond.com/ —
*PeoplePC, Inc.	会員制PC総合サービス			1999年3月	米国カリフォルニア州	http://www.peoplepc.com/ —
PEOP (Nasdaq US)	2000年8月	US\$10.00	US\$0.3438	—		115百万株
*Seed Capital Partners II LLC	ファンド			2000年11月	米国ニューヨーク州	http://www.seedcp.com/ —
*Seed Capital Partners LLC	ファンド			1999年8月	米国ニューヨーク州	http://www.seedcp.com/ —
*Webhire, Inc.	オンライン採用アプリケーションサービス プロバイダ			1982年2月	米国マサチューセッツ州	http://www.webhire.com/ US\$0.5M 2%
HIRE (Nasdaq US)	1996年7月	US\$11.00	US\$0.8125	US\$0.4M		23百万株
***SOFTBANK Capital LP	ファンド			2000年6月	米国マサチューセッツ州	http://www.sbcap.com/ —
***SOFTBANK Europe Capital LP	ファンド			2000年9月	米国マサチューセッツ州	http://www.softbank.com/ —
***Softbank Latin America Ventures LP	ファンド			2000年4月	米国マサチューセッツ州	http://www.softbank.com/ —
****SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	ファンド			1997年11月	米国カリフォルニア州	http://www.sbv.com/ —
****SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	ファンド			1999年7月	米国カリフォルニア州	http://www.sbv.com/ —

## サービス事業・その他の事業

連結子会社 22社  
持分法適用 非連結子会社・関連会社 13社

アットワーク株式会社	総務・人事・技術サービス			1999年4月	東京都中央区	http://www.atwork.co.jp/
				90百万円	100%	
SB Holdings (Europe) Ltd.	持株会社			1995年12月	英国ロンドン	—
				—	100%	
SBIS CORPORATION PTE LTD	SOFTBANK AGCH Holdings Ltd.の管理、 持株会社			1999年11月	シンガポール	—
				—	100%	
SOFTBANK America Inc.	持株会社			1998年12月	米国デラウェア州	—
				—	100%	
SOFTBANK Holdings Inc.	持株会社			1994年3月	米国マサチューセッツ州	http://www.softbank.com/
				—	100%	
SOFTBANK Inc.	海外事業統括・管理会社			1999年6月	米国マサチューセッツ州	http://www.softbank.com/
				—	100%	
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国における事業統括、IT関連商品の卸・流通			1991年2月	韓国ソウル	http://www.softbank.co.kr/
				18,393百万円	80%	
SOFTBANK Ventures Korea Inc.	ベンチャーキャピタル			2000年2月	韓国ソウル	http://www.softbank.co.kr/
				—	80%	
*株式会社あおぞら銀行	銀行業			1957年4月	東京都千代田区	http://www.aozorabank.co.jp/
				50,765百万円	49%	
2001年3月(連結)	275,730百万円	—	99,116百万円	98,331百万円	6,163,766百万円	460,876百万円
*ナスダック・ジャパン 株式会社	上場企業誘致・サポート活動			1999年6月	東京都港区	http://www.nasdaq-japan.com/
				300百万円	43%	
*Nasdaq Europe Planning Company Limited	ナスダック・ヨーロッパの企画会社			2000年1月	英国ロンドン	—
				1,093百万円	25%	
*UTStarcom, Inc.	IPネットワーク、ワイヤレス機器製造			1991年	米国カリフォルニア州	http://www.utstar.com/
				US\$161M	47%	
2000年12月(連結)	US\$368M	US\$33M	—	US\$27M	US\$591M	US\$412M
UTSI (Nasdaq US)	2000年3月	US\$18.00	US\$16.625	US\$742M		95百万株
***SB Thrunet Fund, L.P.	Korea Thrunet Co., Ltd.の持株会社			2000年12月	米国デラウェア州	—
				—	100%	

## 会社概要

### 会社名

ソフトバンク株式会社

### 本社所在地

〒103-8501

東京都中央区日本橋箱崎町24-1

### 設立

1981年9月3日

### 資本金

137,630,118,003円(2001年3月31日現在)

### 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

### 定時株主総会

6月

## 株式情報 (2001年3月31日現在)

### 株式の状況

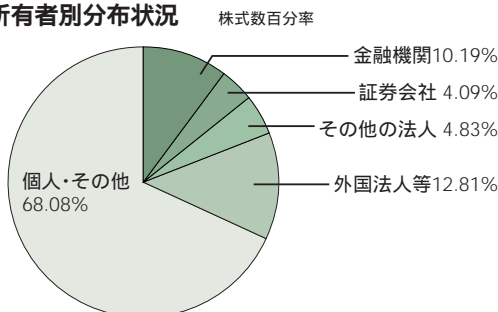
会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株
発行済株式総数	336,678,179株
株主数	237,204名
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
孫正義	125,126	37.16
セデル 常任代理人(株)日本興業銀行	6,463	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,095	1.81
孫ベンチャーズ保証(株)	5,779	1.71
東洋信託銀行(株)	5,174	1.53
三菱信託銀行(株)	4,655	1.38
中央三井信託銀行(株)	4,555	1.35
(有)孫ホールディングス	3,579	1.06
みずほ信託銀行(株)	2,791	0.82
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人(株)富士銀行兜町カस्टディ業務室	2,267	0.67

注)上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,293千株
東洋信託銀行(株)	4,555千株
三菱信託銀行(株)	4,481千株
中央三井信託銀行(株)	4,487千株
みずほ信託銀行(株)	2,688千株

### 所有者別分布状況



## 役員 (2001年6月21日現在)

取締役社長 孫正義  
(代表取締役)

取締役 北尾吉孝  
ソフトバンク・ファイナンス(株)代表取締役社長

宮内謙  
ソフトバンク・イーコマース(株)代表取締役社長

笠井和彦

井上雅博  
ヤフー(株)代表取締役社長

ロナルド・フィッシャー  
SOFTBANK Holdings Inc. 取締役副会長

村井純  
慶應義塾大学環境情報学部教授

鈴木敏文  
(株)イトーヨーカ堂 代表取締役社長  
(株)セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役会長

柳井正  
(株)ファーストリテイリング 代表取締役社長

マーク・シュワルツ  
Goldman Sachs-Asia 会長

常勤監査役 佐野光生

監査役 長島安治  
弁護士

小林三郎  
(株)平和 常勤監査役

窪川秀一  
公認会計士・税理士

注)監査役 長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## 主なグループ企業一覧

日本	海外
<p>ソフトバンク株式会社 <a href="http://www.softbank.co.jp/">http://www.softbank.co.jp/</a> 〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1</p>	<p><b>SOFTBANK Inc.</b> <a href="http://www.softbank.com/">http://www.softbank.com/</a> 1188 Centre Street, Newton Center, MA 02459 USA</p>
<p>ソフトバンク ネットワークス株式会社 <a href="http://www.softbank-net.com/">http://www.softbank-net.com/</a> 〒106-0047 東京都港区南麻布3-19-23 オーク南麻布ビルディング</p>	<p><b>SOFTBANK Venture Capital</b> <a href="http://www.sbvc.com/">http://www.sbvc.com/</a> 200 W. Evelyn Street, Suite 200 Mountain View, CA 94043 USA</p>
<p>ソフトバンク・イーシーホールディングス 株式会社 (ソフトバンク・イーコマース株式会社は2001年7月1日より ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社に社名変更) <a href="http://www.softbankec.co.jp/">http://www.softbankec.co.jp/</a> 〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1</p>	<p><b>SOFTBANK International Ventures</b> <a href="http://www.softbank.com/">http://www.softbank.com/</a> 28 East 28th Street, 15th Floor New York, NY 10016 USA</p>
<p>ソフトバンク・テクノロジー株式会社 <a href="http://www.tech.softbank.co.jp/">http://www.tech.softbank.co.jp/</a> 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1</p>	<p><b>SOFTBANK Korea Co., Ltd.</b> <a href="http://www.softbank.co.kr/">http://www.softbank.co.kr/</a> 12th Floor Shinan Bldg. 943-19 Daechi-dong, Kangnam-gu, Seoul 135-280 South Korea</p>
<p>ソフトバンク・ファイナンス株式会社 <a href="http://www.sbfinance.co.jp/">http://www.sbfinance.co.jp/</a> 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-15 NTF竹橋ビル8F</p>	<p><b>SB CHINA HOLDINGS PTE LTD</b> <a href="http://www.sbchvc.com/">http://www.sbchvc.com/</a> 28th Floor Zhao Feng World Trade Building, 369 Jiangsu Road, Shanghai 200050 PRC</p>
<p>ソフトバンク・メディア・アンド・ マーケティング株式会社 <a href="http://mm.softbank.co.jp/">http://mm.softbank.co.jp/</a> 〒107-0052 東京都港区赤坂4-13-13</p>	
<p>ソフトバンク・ブロードメディア株式会社 <a href="http://www.broadmedia.co.jp/">http://www.broadmedia.co.jp/</a> 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1</p>	

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。  
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。

Printed in Japan  
Copyright ©2001, SOFTBANK CORP.  
All Rights Reserved



ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1